

令和 4 年 度

松本市一般会計・特別会計歳入歳出
決算及び基金運用状況審査意見書

松本市監査委員

目次

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の方法	1
第4	審査の結果	1
1	決算の概要	2
(1)	決算規模	2
(2)	決算収支状況	3
(3)	財政状況	4
2	一般会計	8
(1)	概要	8
(2)	歳入	8
(3)	歳出	20
3	特別会計	28
(1)	概要	28
(2)	歳入	28
(3)	歳出	29
(4)	一般会計繰入状況	29
(5)	各特別会計の概要	30
4	財産に関する調書	41
(1)	公有財産	41
(2)	物品	41
(3)	債権	41
(4)	基金	42
5	基金運用状況調	42
(1)	松本市育英基金・育英資金	42
(2)	松本市土地開発基金	43
(3)	松本市生活保護支援基金	43
(4)	松本市長野県収入証紙購買基金	44
6	監査委員の総括意見	45
	審査資料	47

(注)

- 1 文中及び各表中の金額は、原則として百円単位で四捨五入し、千円単位で表示しています。
したがって、合計と内訳の数値等が一致しない場合があります。
- 2 文中及び各表中で用いる百分率は、原則として小数点以下第二位を四捨五入し、小数第一位で表示しています。したがって、合計と内訳の数値が一致しない場合があります。
- 3 各表中の符合の用法は、次のとおりです。
「－」… 該当数値のないもの、該当数値が算出できないもの等

第1 審査の対象

1 各会計歳入歳出決算（地方自治法第233条第2項に基づく審査）

- (1) 令和4年度松本市一般会計歳入歳出決算
- (2) 令和4年度松本市母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計歳入歳出決算
- (3) 令和4年度松本市霊園特別会計歳入歳出決算
- (4) 令和4年度松本市地域排水施設事業特別会計歳入歳出決算
- (5) 令和4年度松本市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- (6) 令和4年度松本市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- (7) 令和4年度松本市介護保険特別会計歳入歳出決算
- (8) 令和4年度松本市農業集落排水事業特別会計歳入歳出決算
- (9) 令和4年度松本市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算
- (10) 令和4年度松本市市街地駐車場事業特別会計歳入歳出決算
- (11) 令和4年度松本市奈川観光施設事業特別会計歳入歳出決算
- (12) 令和4年度松本市松本城特別会計歳入歳出決算

2 基金運用状況（地方自治法第241条第5項に基づく審査）

- (1) 松本市育英基金・育英資金
- (2) 松本市土地開発基金
- (3) 松本市生活保護支援基金
- (4) 松本市長野県収入証紙購買基金

第2 審査の期間

令和5年6月1日から令和5年8月22日まで

第3 審査の方法

松本市監査基準に従って策定した、監査基本計画及び決算等審査実施計画に基づき、市長から提出された決算その他関係書類が法令に適合し、かつ、正確であるか、基金の運用の状況を示す書類の計数が正確であり、基金の運用が確実かつ効率的に行われているか、などに主眼を置いて審査を実施しました。

また、審査を効率的、効果的に実施するため、例月現金出納検査や定期監査など、これまでの監査の結果を踏まえて審査を実施しました。

なお、審査に当たっては、各会計及び基金に関する事務を所管するすべての関係部局に対して、決算状況その他を把握できる調書や、事務執行に関する各種帳簿類等審査に必要な書類の提出を求め、各決算を調製した会計管理者及び関係部局から説明を受けました。

第4 審査の結果

上記のとおり審査した限り、重要な点において、審査に付された各会計歳入歳出決算、同事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書並びに基金運用状況調は、いずれも関係法令に適合して作成されており、その計数は、関係諸帳簿と符合し、正確であると認められました。また、各基金は、所期の目的に沿って運用されており、それぞれ適正に管理されているものと認められました。

審査の概要及びこれらに対する意見は、次に述べるとおりです。

1 決算の概要

(1) 決算規模

令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた予算現額は、1,749億8,108万6千円で、前年度と比較して32億677万4千円(1.9%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,673億5,741万5千円 (前年度比1.1%増)

歳出 1,628億4,531万8千円 (前年度比1.3%増) となっています。

前年度と比較して、歳入が17億7,331万7千円、歳出が20億5,843万1千円、それぞれ増加し、歳入歳出差引額は、2億8,511万4千円(△5.9%)の減となっています。

一般会計と特別会計の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

年度	区分	予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	予算決算対比	
						歳入	歳出
4	一般	121,631,026	114,855,126	111,903,295	2,951,831	94.4	92.0
	特別	53,350,060	52,502,289	50,942,023	1,560,266	98.4	95.5
	計	174,981,086	167,357,415	162,845,318	4,512,097	95.6	93.1
3	一般	119,377,332	113,796,398	110,611,019	3,185,379	95.3	92.7
	特別	52,396,980	51,787,699	50,175,868	1,611,831	98.8	95.8
	計	171,774,312	165,584,097	160,786,887	4,797,210	96.4	93.6
比較 増減	一般	2,253,694	1,058,728	1,292,276	△233,548	—	—
	特別	953,080	714,589	766,155	△51,566	—	—
	計	3,206,774	1,773,317	2,058,431	△285,114	—	—
増減 率	一般	1.9	0.9	1.2	△7.3	—	—
	特別	1.8	1.4	1.5	△3.2	—	—
	計	1.9	1.1	1.3	△5.9	—	—

なお、決算額には一般会計と各特別会計間の繰入額や繰出額が含まれているので、これを控除した令和4年度の決算額（純計）は、

歳入 1,614億9,633万9千円（前年度比1.0%増）

歳出 1,569億8,424万3千円（前年度比1.2%増）となっています。

決算額（純計）の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

年度	総計		重複 控除額	純計額		歳入歳出 差引額
	歳入決算額	歳出決算額		歳入決算額	歳出決算額	
4	167,357,415	162,845,318	5,861,075	161,496,339	156,984,243	4,512,097
3	165,584,097	160,786,887	5,696,073	159,888,024	155,090,814	4,797,210
比較増減	1,773,317	2,058,431	165,002	1,608,315	1,893,429	△285,114
増減率	1.1	1.3	2.9	1.0	1.2	△5.9

(2) 決算収支状況

決算収支状況の前年度比較は、次のとおりです。

（単位：千円・%）

区分		4年度	3年度	比較増減	増減率
形式収支 (歳入歳出差引額)	一般会計	2,951,831	3,185,379	△233,548	△7.3
	特別会計	1,560,266	1,611,831	△51,566	△3.2
	計	4,512,097	4,797,210	△285,114	△5.9
翌年度へ繰越 すべき財源	一般会計	707,984	734,824	△26,839	△3.7
	特別会計	38,282	0	38,282	皆増
	計	746,266	734,824	11,442	1.6
実質収支	一般会計	2,243,847	2,450,555	△206,709	△8.4
	特別会計	1,521,984	1,611,831	△89,847	△5.6
	計	3,765,831	4,062,386	△296,556	△7.3
単年度収支	一般会計	△206,709	△30,722	△175,986	—
	特別会計	△89,847	477,793	△567,640	—
	計	△296,556	447,071	△743,627	—

令和4年度の決算収支状況をみると、形式収支は、45億1,209万7千円で、これから翌年度へ繰越すべき財源7億4,626万6千円を差引いた実質収支は、37億6,583万1千円（前年度比△2億9,655万6千円、7.3%減）の黒字決算となっています。会計別にみると、一般会計の実質収支は、22億4,384万7千円（前年度比△2億670万9千円、8.4%減）、特別会計全体の实質収支は、15億2,198万4千円（前年度比△8,984万7千円、5.6%減）で、それぞれ黒字決算となっています。

なお、各特別会計別の実質収支をみると、黒字決算は、母子父子寡婦福祉資金貸付金1,481万円、霊園1億2,179万円、国民健康保険6億4,495万8千円、後期高齢者医療1億536万3千円、介護保険5億6,234万6千円、松本城1億593万円の計6会計となっています。また、収支同額は、地域排水施設事業、農業集落排水事業、公設地方卸売市場、奈川観光施設事業の計4会計となっています。市街地駐車場事業は3,321万4千円の赤字決算で、令和5年度からの繰上充用金で補填しています。

(3) 財政状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算における財政状況の推移は、次のとおりです。

令和4年度の数値は、すべて審査時における速報値です。

なお、地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき算出された各種指標については、「令和4年度財政健全化審査意見書」に掲載しています。

(単位：千円・%)

区分	4年度 A	3年度 B	2年度	元年度	比較増減 A-B
標準財政規模	59,543,455	61,397,992	58,373,907	56,742,662	△1,854,537
財政力指数	0.709	0.718	0.739	0.734	△0.009
経常収支比率	86.9	82.9	87.4	84.2	4.0

ア 財政分析

(ア) 財政力指数

地方公共団体の財政力の強弱を計る指標で、地方交付税制度における基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た計数の3年間の平均値をいいます。この指数が1に近いほど財政力が強いとされ、1を超えると普通地方交付税が不交付となります。

令和4年度は0.709で、前年度より0.009ポイント低下しています。

(イ) 経常収支比率

人件費、扶助費、公債費等の経常経費に地方税、地方譲与税及び地方交付税を中心とした経常一般財源がどの程度充てられているかを示す指標で、この比率が低いほど財政構造に弾力性があるとされています。令和4年度は、86.9%で、前年度より4.0ポイント上昇しています。

イ 財源別歳入

普通会計における財源別歳入決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		4年度	3年度	4年度	3年度		
自主財源	市 税	37,521,099	36,299,407	32.6	31.8	1,221,692	3.4
	分担金・負担金	257,827	239,514	0.2	0.2	18,313	7.6
	使用料及び手数料	1,847,446	1,682,116	1.6	1.5	165,330	9.8
	財 産 収 入	303,151	398,166	0.3	0.4	△95,015	△23.9
	そ の 他	16,502,208	12,782,816	14.3	11.2	3,719,392	29.1
	計	56,431,731	51,402,019	49.0	45.1	5,029,712	9.8
依存財源	地 方 交 付 税	15,465,817	16,518,036	13.4	14.5	△1,052,219	△6.4
	国 庫 支 出 金	19,869,637	20,524,046	17.3	18.0	△654,409	△3.2
	県 支 出 金	7,211,843	6,198,461	6.3	5.4	1,013,382	16.3
	市 債	7,245,600	10,200,570	6.3	8.9	△2,954,970	△29.0
	うち臨時財政対策債	2,370,500	4,086,000	2.1	3.6	△1,715,500	△42.0
	そ の 他	8,865,578	9,186,115	7.7	8.1	△320,537	△3.5
	計	58,658,475	62,627,228	51.0	54.9	△3,968,753	△6.3
合 計		115,090,206	114,029,247	100.0	100.0	1,060,959	0.9

(注)「その他」の内訳

自主財源 寄附金、繰入金、繰越金、諸収入

依存財源 地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、環境性能割交付金、国有提供施設等所在市町村助成交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入決算額は、1,150億9,020万6千円で、前年度と比較して10億6,095万9千円(0.9%)の増となっています。

内訳は、前年度と比較して、自主財源では、市税が12億2,169万2千円(3.4%)、使用料及び手数料が1億6,533万円(9.8%)の増となっています。また、依存財源では、市債が29億5,497万円(△29.0%)、地方交付税が10億5,221万9千円(△6.4%)、国庫支出金が6億5,440万9千円(△3.2%)の減となる一方で、県支出金は10億1,338万2千円(16.3%)の増となっています。

なお、自主財源と依存財源の構成比率は、それぞれ49.0%と51.0%で、前年度と比較して自主財源が3.9ポイント増となっています。

ウ 性質別歳出

普通会計における性質別歳出決算額は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分		決算額		構成比		比較増減	増減率
		4年度	3年度	4年度	3年度		
義務的 経費	人件費	17,231,717	16,915,264	15.4	15.3	316,453	1.9
	扶助費	22,364,937	24,709,046	20.0	22.3	△2,344,109	△9.5
	公債費	8,987,395	9,049,079	8.0	8.2	△61,684	△0.7
	計	48,584,049	50,673,389	43.4	45.8	△2,089,340	△4.1
投資的 経費	普通建設事業費	14,593,314	13,989,232	13.0	12.7	604,082	4.3
	うち補助	6,328,165	4,378,185	5.6	4.0	1,949,980	44.5
	うち単独	8,265,149	9,611,047	7.4	8.7	△1,345,898	△14.0
	災害復旧費	232,003	275,015	0.2	0.2	△43,012	△15.6
	計	14,825,317	14,264,247	13.2	12.9	561,070	3.9
その 他の 経費	物件費	17,847,156	15,781,516	15.9	14.2	2,065,640	13.1
	維持補修費	1,253,355	1,199,964	1.1	1.1	53,391	4.4
	補助費等	12,659,590	11,771,756	11.3	10.6	887,834	7.5
	繰出金	8,517,028	8,424,840	7.6	7.6	92,188	1.1
	貸付金・積立金等	8,315,279	8,638,157	7.5	7.8	△322,878	△3.7
	計	48,592,408	45,816,233	43.4	41.3	2,776,175	6.1
合計		112,001,774	110,753,869	100.0	100.0	1,247,905	1.1

歳出決算額は1,120億177万4千円で、前年度と比較して12億4,790万5千円(1.1%)の増となっています。

前年度と比較して、義務的経費のうち、扶助費が23億4,410万9千円(△9.5%)、公債費が6,168万4千円(△0.7%)の減となる一方で、人件費は3億1,645万3千円(1.9%)の増となっています。また、投資的経費のうち、普通建設事業費が6億408万2千円(4.3%)の増、その他の経費のうち、物件費が20億6,564万円(13.1%)、補助費等が8億8,783万4千円(7.5%)の増となっています。

各経費の構成比率は、義務的経費43.4%、投資的経費13.2%、その他の経費43.4%で、前年度と比較して義務的経費が2.4ポイント減、投資的経費が0.3ポイント増、その他の経費が2.1ポイント増となっています。

エ 市民1人当たりの決算状況

地方財政状況調査に基づく普通会計決算の数値により分析した市民1人当たりの決算額は、次のとおりです。

(単位：人・円・%)

区分		4年度	3年度	比較増減	増減率
人	口	235,993	236,693	△700	△0.3
歳入	市 税	158,992	153,360	5,632	3.7
	地 方 交 付 税	65,535	69,787	△4,252	△6.1
	国 庫 支 出 金	84,196	86,712	△2,516	△2.9
	県 支 出 金	30,560	26,188	4,372	16.7
	市 債	30,703	43,096	△12,393	△28.8
	そ の 他	117,699	102,617	15,082	14.7
	合 計	487,685	481,760	5,925	1.2
歳出	人 件 費	73,018	71,465	1,553	2.2
	扶 助 費	94,769	104,393	△9,624	△9.2
	公 債 費	38,083	38,231	△148	△0.4
	物 件 費	75,626	66,675	8,951	13.4
	補 助 費 等	53,644	49,734	3,910	7.9
	普通建設事業費	61,838	59,103	2,735	4.6
	そ の 他	77,620	78,321	△701	△0.9
	合 計	474,598	467,922	6,676	1.4

(注) 本表は、各年度3月1日現在の登録人口で算出しています。

オ 地方債現在高

普通会計決算の数値による地方債の借入及び償還状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区 分	4年度	3年度	比較増減	増 減 率
借 入 額	7,245,600	10,200,570	△2,954,970	△29.0
償 還 額	8,838,390	9,049,079	△210,689	△2.3
年 度 末 現 在 高	71,439,393	73,032,183	△1,592,790	△2.2

普通会計決算における地方債の年度末現在高は、714億3,939万3千円で、前年度と比較して15億9,279万円(△2.2%)の減となっています。

2 一般会計

(1) 概要

一般会計の予算現額は、1,216億3,102万6千円で、前年度と比較して22億5,369万4千円(1.9%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 1,148億5,512万6千円 (前年度比0.9%増)

歳出 1,119億329万5千円 (前年度比1.2%増) となっています。

歳入歳出差引額は、29億5,183万1千円となっていますが、ここには翌年度への繰越事業の財源である7億798万4千円が含まれています。これを差し引いた実質収支は、22億4,384万7千円(前年度比△2億670万9千円、8.4%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	121,631,026	119,377,332	2,253,694	1.9
歳 入 決 算 額	114,855,126	113,796,398	1,058,728	0.9
歳 出 決 算 額	111,903,295	110,611,019	1,292,276	1.2
歳入歳出差引額(形式収支)	2,951,831	3,185,379	△233,548	△7.3
翌年度へ繰越すべき財源	707,984	734,824	△26,839	△3.7
実 質 収 支	2,243,847	2,450,555	△206,709	△8.4
単 年 度 収 支	△206,709	△30,722	△175,986	△572.8

(2) 歳入

ア 概要

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較 C-A	収入率	
							予算対比	調定対比
4	121,631,026	115,750,581	114,855,126	96,676	798,779	△6,775,900	94.4	99.2
3	119,377,332	114,822,609	113,796,398	130,599	895,613	△5,580,934	95.3	99.1
比較増減	2,253,694	927,972	1,058,728	△33,922	△96,834	△1,194,966	-	-
増減率	1.9	0.8	0.9	△26.0	△10.8	△21.4	-	-

歳入決算額は、1,148億5,512万6千円で、前年度と比較して10億5,872万8千円(0.9%)の増となり、予算現額に対する収入率は94.4%(前年度95.3%)、調定額に対する収入率は99.2%(前年度99.1%)となっています。

主な歳入(款別構成比の大きい順)は、市税375億2,109万9千円(構成比32.7%)、国庫支出金198億6,963万7千円(構成比17.3%)、地方交付税154億6,581万7千円(構成比13.5%)、諸収入81億8,411万9千円(構成比7.1%)、市債72億4,560万円(構成比6.3%)、県支出金72億1,184万3千円(構成比6.3%)、地方消費税交付金65億1,253万4千円(構成比5.7%)となっています。

前年度と比較して収入済額が増加したものは、繰入金(18億9,593万1千円 73.3%増)、市税(12億2,169万2千円 3.4%増)、諸収入(10億8,097万7千円 15.2%増)、県支出金(10億1,338万

2千円 16.3%増) などです。

一方、主な減少分は、市債(△29億4,420万円 28.9%減)、地方交付税(△10億5,221万9千円 6.4%減)、国庫支出金(△6億5,440万9千円 3.2%減)、地方特例交付金(△5億3,559万9千円 67.7%減)などです。

不納欠損額は、9,667万6千円で、前年度と比較して3,392万2千円(△26.0%)の減となっています。

収入未済額は、7億9,877万9千円で、前年度と比較して9,683万4千円(△10.8%)の減となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 市税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	37,323,800	38,028,698	37,521,099	46,017	461,582	100.5	98.7
3	35,790,300	36,903,074	36,299,407	65,204	538,463	101.4	98.4
比較増減	1,533,500	1,125,624	1,221,692	△19,187	△76,881	—	—
増減率	4.3	3.1	3.4	△29.4	△14.3	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	4年度	3年度		
市 民 税	17,509,994	17,272,176	237,818	1.4
個 人	14,120,306	13,931,233	189,073	1.4
法 人	3,389,688	3,340,943	48,745	1.5
固 定 資 産 税	15,787,778	15,039,823	747,955	5.0
固 定 資 産 税	15,641,116	14,895,514	745,601	5.0
交 付 金	146,663	144,309	2,354	1.6
軽 自 動 車 税	825,515	773,884	51,631	6.7
種 別 割	767,524	737,765	29,759	4.0
環 境 性 能 割	57,991	36,119	21,872	60.6
市 た ば こ 税	1,614,364	1,522,678	91,686	6.0
入 湯 税	90,269	57,698	32,571	56.4
都 市 計 画 税	1,693,179	1,633,147	60,032	3.7
合 計	37,521,099	36,299,407	1,221,692	3.4

決算額は、375億2,109万9千円で、前年度と比較して12億2,169万2千円(3.4%)の増となっています。

個人市民税は、給与所得の増により1億8,907万3千円(1.4%)の増、法人市民税は、景気変動等により4,874万5千円(1.5%)の増となりました。固定資産税は、令和3年度限定のコロナ特例措置終了等により7億4,560万1千円(5.0%)の増となっています。その他の税目では、市たばこ税が、9,168万6千円(6.0%)の増となっています。

不納欠損額は、4,601万7千円で、前年度と比較して1,918万7千円(△29.4%)の減となっています。

収入未済額は、4億6,158万2千円で、前年度と比較して7,688万1千円(△14.3%)の減となっています。内訳は、市民税2億5,294万3千円、固定資産税1億6,985万7千円、軽自動車税1,978万5千円、都市計画税1,865万6千円などとなっています。

なお、市税収納率は、現年度分が前年度比0.04ポイント増の99.49%、滞納繰越分が前年度比10.13ポイント減の36.52%、合計が前年度比0.31ポイント増の98.67%となっています。

引き続き、新規滞納者への早期対応や他組織との連携に努め、収納実績の更なる向上を図ってください。

第2款 地方譲与税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	929,670	926,934	926,934	0	0	99.7	100.0
3	928,090	920,852	920,852	0	0	99.2	100.0
比較増減	1,580	6,082	6,082	0	0	—	—
増減率	0.2	0.7	0.7	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	4年度	3年度		
地方揮発油譲与税	208,907	219,095	△10,188	△4.7
自動車重量譲与税	625,289	626,425	△1,136	△0.2
航空機燃料譲与税	9,646	10,785	△1,139	△10.6
森林環境譲与税	83,092	64,547	18,545	28.7
合計	926,934	920,852	6,082	0.7

決算額は、9億2,693万4千円で、前年度と比較して608万2千円(0.7%)の増となっています。

第3款 利子割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	13,000	14,042	14,042	0	0	108.0	100.0
3	28,000	25,258	25,258	0	0	90.2	100.0
比較増減	△15,000	△11,216	△11,216	0	0	—	—
増減率	△53.6	△44.4	△44.4	—	—	—	—

決算額は、1,404万2千円で、前年度と比較して1,121万6千円(△44.4%)の減となっています。

第4款 配当割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	169,540	169,545	169,545	0	0	100.0	100.0
3	136,000	195,573	195,573	0	0	143.8	100.0
比較増減	33,540	△26,028	△26,028	0	0	—	—
増減率	24.7	△13.3	△13.3	—	—	—	—

決算額は、1億6,954万5千円で、前年度と比較して2,602万8千円(△13.3%)の減となっています。

第5款 株式等譲渡所得割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	122,370	122,371	122,371	0	0	100.0	100.0
3	210,010	210,012	210,012	0	0	100.0	100.0
比較増減	△87,640	△87,641	△87,641	0	0	—	—
増減率	△41.7	△41.7	△41.7	—	—	—	—

決算額は、1億2,237万1千円で、前年度と比較して8,764万1千円(△41.7%)の減となっています。

第6款 法人事業税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	698,110	698,114	698,114	0	0	100.0	100.0
3	539,000	645,620	645,620	0	0	119.8	100.0
比較増減	159,110	52,494	52,494	0	0	—	—
増減率	29.5	8.1	8.1	—	—	—	—

決算額は、6億9,811万4千円で、前年度と比較して5,249万4千円(8.1%)の増となっています。

第7款 地方消費税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	6,512,530	6,512,534	6,512,534	0	0	100.0	100.0
3	6,175,000	6,223,893	6,223,893	0	0	100.8	100.0
比較増減	337,530	288,641	288,641	0	0	—	—
増減率	5.5	4.6	4.6	—	—	—	—

決算額は、65億1,253万4千円で、前年度と比較して2億8,864万1千円(4.6%)の増となっています。

第8款 ゴルフ場利用税交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	29,000	30,772	30,772	0	0	106.1	100.0
3	26,000	29,711	29,711	0	0	114.3	100.0
比較増減	3,000	1,061	1,061	0	0	—	—
増減率	11.5	3.6	3.6	—	—	—	—

決算額は、3,077万2千円で、前年度と比較して106万1千円(3.6%)の増となっています。

第9款 環境性能割交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	66,160	60,217	60,217	0	0	91.0	100.0
3	53,800	62,606	62,606	0	0	116.4	100.0
比較増減	12,360	△2,389	△2,389	0	0	—	—
増減率	23.0	△3.8	△3.8	—	—	—	—

決算額は、6,021万7千円で、前年度と比較して238万9千円(△3.8%)の減となっています。

第10款 国有提供施設等所在市町村助成交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	34,900	35,353	35,353	0	0	101.3	100.0
3	34,060	34,752	34,752	0	0	102.0	100.0
比較増減	840	601	601	0	0	—	—
増減率	2.5	1.7	1.7	—	—	—	—

決算額は、3,535万3千円で、前年度と比較して60万1千円(1.7%)の増となっています。

第11款 地方特例交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	255,560	255,665	255,665	0	0	100.0	100.0
3	790,300	791,264	791,264	0	0	100.1	100.0
比較増減	△534,740	△535,599	△535,599	0	0	—	—
増減率	△67.7	△67.7	△67.7	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	4年度	3年度		
地方特例交付金	251,668	246,065	5,603	2.3
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補てん特別交付金	3,997	545,199	△541,202	△99.3
合計	255,665	791,264	△535,599	△67.7

決算額は、2億5,566万5千円で、前年度と比較して5億3,559万9千円(△67.7%)の減となっています。

第12款 地方交付税

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	15,465,810	15,465,817	15,465,817	0	0	100.0	100.0
3	16,515,300	16,518,036	16,518,036	0	0	100.0	100.0
比較増減	△1,049,490	△1,052,219	△1,052,219	0	0	—	—
増減率	△6.4	△6.4	△6.4	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率
	4年度	3年度		
普通交付税	14,128,615	15,054,570	△925,955	△6.2
特別交付税	1,337,202	1,463,466	△126,264	△8.6
合計	15,465,817	16,518,036	△1,052,219	△6.4

決算額は、154億6,581万7千円で、前年度と比較して10億5,221万9千円(△6.4%)の減となっています。

普通交付税は、基準財政需要額が9億788万3千円の増、基準財政収入額が18億3,383万8千円の増となった結果、前年度と比較し9億2,595万5千円(△6.2%)減の141億2,861万5千円となっています。

また、特別交付税は、13億3,720万2千円で、前年度と比較して1億2,626万4千円(△8.6%)の減となっています。

第13款 交通安全対策特別交付金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	47,000	40,031	40,031	0	0	85.2	100.0
3	47,700	46,574	46,574	0	0	97.6	100.0
比較増減	△700	△6,543	△6,543	0	0	—	—
増減率	△1.5	△14.0	△14.0	—	—	—	—

決算額は、4,003万1千円で、前年度と比較して654万3千円(△14.0%)の減となっています。

第14款 分担金及び負担金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	547,070	550,496	542,756	2,503	5,237	99.2	98.6
3	532,980	525,628	512,615	4,900	8,113	96.2	97.5
比較増減	14,090	24,867	30,141	△2,397	△2,876	—	—
増減率	2.6	4.7	5.9	△48.9	△35.5	—	—

決算額は、5億4,275万6千円で、前年度と比較して3,014万1千円(5.9%)の増となっています。

不納欠損額は、保育料の211万2千円及び老人福祉施設措置費一部負担金39万1千円です。

収入未済額のうち、主なものは保育料517万円で、前年度と比較して248万9千円の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

第15款 使用料及び手数料

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	1,550,580	1,648,498	1,478,878	4,226	165,394	95.4	89.7
3	1,445,620	1,495,438	1,331,344	2,433	161,660	92.1	89.0
比較増減	104,960	153,060	147,533	1,793	3,733	—	—
増減率	7.3	10.2	11.1	73.7	2.3	—	—

決算額は、14億7,887万8千円で、前年度と比較して1億4,753万3千円(11.1%)の増となっています。

不納欠損額のうち主なものは、使用料は市営住宅家賃400万1千円、手数料は市税督促手数料20万3千円です。

収入未済額のうち、主なものは、市営住宅家賃1億5,140万9千円で、前年度と比較して362万2千円増加しています。増加傾向となっていますので、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

第16款 国庫支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	22,676,681	19,869,637	19,869,637	0	0	87.6	100.0
3	23,501,699	20,524,046	20,524,046	0	0	87.3	100.0
比較増減	△825,018	△654,409	△654,409	0	0	—	—
増減率	△3.5	△3.2	△3.2	—	—	—	—

区分		収入済額		比較増減	増減率
		4年度	3年度		
国庫負担金	民生費	9,465,576	9,502,327	△36,751	△0.4
	衛生費	1,365,319	1,421,133	△55,814	△3.9
	災害復旧費	37,279	38,759	△1,480	△3.8
	計	10,868,175	10,962,220	△94,046	△0.9
国庫補助金	総務費	2,990,131	608,869	2,381,263	391.1
	民生費	2,469,702	6,360,242	△3,890,541	△61.2
	衛生費	747,891	799,570	△51,679	△6.5
	労働費	1,926	0	1,926	皆増
	商工費	12,944	10,114	2,830	28.0
	土木費	1,713,085	926,041	787,044	85.0
	消防費	1,648	0	1,648	皆増
	教育費	983,736	780,494	203,242	26.0
	計	8,921,063	9,485,330	△564,267	△5.9
国庫委託金	総務費	1,167	1,217	△50	△4.1
	民生費	70,681	67,452	3,229	4.8
	衛生費	8,552	7,827	725	9.3
	計	80,400	76,496	3,904	5.1
合計		19,869,637	20,524,046	△654,409	△3.2

決算額は、198億6,963万7千円で、前年度と比較して6億5,440万9千円(△3.2%)の減となっています。

総務費国庫補助金は、地方創生臨時交付金の増などにより23億8,126万3千円(391.1%)の増、民生費国庫補助金は、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金や住民税非課税世帯等臨時特別給付金支給事業費補助金の減などにより38億9,054万1千円(△61.2%)の減、土木費国庫補助金は、都市構造再編集中支援事業費補助金の増などにより7億8,704万4千円(85.0%)の増となっています。

第17款 県支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	7,777,882	7,211,843	7,211,843	0	0	92.7	100.0
3	7,602,603	6,198,461	6,198,461	0	0	81.5	100.0
比較増減	175,279	1,013,382	1,013,382	0	0	—	—
増減率	2.3	16.3	16.3	—	—	—	—

内訳

(単位：千円・%)

区分	収入済額		比較増減	増減率	
	4年度	3年度			
県負担金	総務費	28,450	2,500	25,950	1038.0
	民生費	3,623,321	3,565,669	57,652	1.6
	計	3,651,771	3,568,169	83,602	2.3
県補助金	総務費	110,999	108,337	2,662	2.5
	民生費	1,025,286	861,877	163,409	19.0
	衛生費	218,829	191,251	27,578	14.4
	農林水産業費	1,114,587	500,431	614,156	122.7
	商工費	367,806	297,474	70,332	23.6
	土木費	1,841	1,374	468	34.0
	教育費	10,195	6,618	3,577	54.0
	災害復旧費	102,799	105,861	△3,062	△2.9
計	2,952,342	2,073,222	879,120	42.4	
県委託金	総務費	582,487	548,047	34,440	6.3
	民生費	315	133	182	137.3
	衛生費	971	636	335	52.6
	農林水産業費	246	246	0	0.0
	商工費	2,776	2,776	0	0.0
	土木費	6,613	213	6,400	3008.1
	教育費	14,322	5,020	9,303	185.3
計	607,730	557,070	50,660	9.1	
合計	7,211,843	6,198,461	1,013,382	16.3	

決算額は、72億1,184万3千円で、前年度と比較して10億1,338万2千円(16.3%)の増となっています。

民生費県補助金は、生活困窮世帯緊急支援金支給事業費補助金の増などにより1億6,340万9千円(19.0%)の増、農林水産業費県補助金は、産地生産基盤パワーアップ事業費補助金の増などにより6億1,415万6千円(122.7%)の増、商工費県補助金は、第6波対応事業者支援交付金の増などにより7,033万2千円(23.6%)の増となっています。

第18款 財産収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	346,240	374,554	357,103	7,792	9,659	103.1	95.3
3	398,710	451,365	435,041	0	16,323	109.1	96.4
比較増減	△52,470	△76,811	△77,939	7,792	△6,665	—	—
増減率	△13.2	△17.0	△17.9	皆増	△40.8	—	—

決算額は、3億5,710万3千円で、前年度と比較して7,793万9千円(△17.9%)の減となっています。

内訳は、財産売払収入が2億2,366万9千円で、前年度と比較して7,154万3千円(△24.2%)の減、財産運用収入が1億3,343万4千円で、前年度と比較して639万6千円(△4.6%)の減となっています。

不納欠損額は、住宅用地売払収入の779万2千円で皆増、収入未済額は、前年度と比較して666万5千円(△40.8%)の減となっています。回収不能な債権は、松本市債権管理条例等に基づく適正な不納欠損処理を行う一方、回収可能な債権は、より一層積極的な債権回収に努めてください。

第19款 寄附金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	456,240	443,770	443,770	0	0	97.3	100.0
3	335,520	352,940	352,940	0	0	105.2	100.0
比較増減	120,720	90,830	90,830	0	0	—	—
増減率	36.0	25.7	25.7	—	—	—	—

決算額は、4億4,377万円で、前年度と比較して9,083万円(25.7%)の増となっています。

第20款 繰入金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	4,742,970	4,483,547	4,483,547	0	0	94.5	100.0
3	2,630,753	2,587,616	2,587,616	0	0	98.4	100.0
比較増減	2,112,217	1,895,931	1,895,931	0	0	—	—
増減率	80.3	73.3	73.3	—	—	—	—

決算額は44億8,354万7千円で、前年度と比較して18億9,593万1千円(73.3%)の増となっています。

このうち、基金繰入金は、芸術文化振興基金や地域振興基金の繰入金の増などにより、20億2,178万8千円(102.0%)の増、特別会計繰入金は、松本城特別会計繰入金の増などにより、1億630万3千円(39.9%)の増となっています。また、公営企業会計繰入金は、下水道事業会計繰入金の減などにより、2億3,216万円(△68.3%)の減となっています。

第21款 繰越金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	3,185,374	3,185,379	3,185,379	0	0	100.0	100.0
3	2,557,827	2,557,834	2,557,834	0	0	100.0	100.0
比較増減	627,547	627,545	627,545	0	0	—	—
増減率	24.5	24.5	24.5	—	—	—	—

決算額は、31億8,537万9千円で、前年度と比較して6億2,754万5千円(24.5%)の増となっています。

第22款 諸収入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	8,207,240	8,377,164	8,184,119	36,137	156,908	99.7	97.7
3	7,255,770	7,332,255	7,103,141	58,061	171,054	97.9	96.9
比較増減	951,470	1,044,908	1,080,977	△21,923	△14,146	—	—
増減率	13.1	14.3	15.2	△37.8	△8.3	—	—

決算額は、81億8,411万9千円で、前年度と比較して10億8,097万7千円(15.2%)の増となっています。これは、中小企業金融対策預託金回収金11億2,000万円(23.0%)の増などによるものです。

不納欠損額は、住宅新築資金等貸付金回収金2,910万3千円及び生活保護費返還金703万4千円です。

収入未済額のうち、主なものは、生活保護費返還金7,879万8千円、住宅新築資金等貸付金回収金3,392万1千円などです。回収不能な債権は、松本市債権管理条例等に基づく適正な不納欠損処理を行う一方、回収可能な債権は、より一層積極的な債権回収に努めてください。

第23款 市債

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						予算対比	調定対比
4	10,473,300	7,245,600	7,245,600	0	0	69.2	100.0
3	11,842,290	10,189,800	10,189,800	0	0	86.0	100.0
比較増減	△1,368,990	△2,944,200	△2,944,200	0	0	—	—
増減率	△11.6	△28.9	△28.9	—	—	—	—

決算額は、72億4,560万円で、前年度と比較して29億4,420万円(△28.9%)の減となっています。

(3) 歳出

ア 概要

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
4	121,631,026	111,903,295	5,244,235	4,483,497	9,727,731	92.0
3	119,377,332	110,611,019	5,577,006	3,189,307	8,766,313	92.7
比較増減	2,253,694	1,292,276	△332,772	1,294,190	961,418	—
増減率	1.9	1.2	△6.0	40.6	11.0	—

歳出決算額は、1,119億329万5千円で、前年度と比較して12億9,227万6千円(1.2%)の増となり、執行率は92.0%(前年度92.7%)となっています。

主な歳出(款別構成比の大きい順)は、民生費380億1,893万3千円(構成比34.0%)、教育費149億5,717万1千円(構成比13.4%)、総務費142億1,760万5千円(構成比12.7%)、公債費90億8,785万7千円(構成比8.1%)、衛生費88億4,565万6千円(構成比7.9%)、土木費88億3,097万6千円(構成比7.9%)、商工費87億8,377万9千円(構成比7.8%)です。

翌年度繰越額は、52億4,423万5千円で、前年度と比較して3億3,277万2千円(△6.0%)の減となっています。

また、不用額は、44億8,349万7千円で、前年度と比較して12億9,419万円(40.6%)の増となっています。

イ 款別決算概要

各款別の決算概要は、次のとおりです。

第1款 議会費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	433,140	423,231	0	9,909	97.7
3	447,140	438,013	0	9,127	98.0
比較増減	△14,000	△14,782	0	782	—
増減率	△3.1	△3.4	—	8.6	—

決算額は、4億2,323万1千円で、前年度と比較して1,478万2千円(△3.4%)の減となっています。

主な歳出は、議員、職員の人件費や議会運営費です。

第2款 総務費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	14,555,275	14,217,605	64,320	273,350	97.7
3	12,513,958	12,128,559	132,523	252,876	96.9
比較増減	2,041,317	2,089,046	△68,203	20,474	—
増減率	16.3	17.2	△51.5	8.1	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
総務管理費	8,111,606	57.1	6,863,308	56.6	1,248,298	18.2
地域づくり推進費	1,235,013	8.7	1,175,785	9.7	59,228	5.0
文化振興費	1,264,326	8.9	1,076,719	8.9	187,607	17.4
スポーツ推進費	1,378,690	9.7	1,356,981	11.2	21,710	1.6
徴税費	1,038,675	7.3	921,016	7.6	117,659	12.8
戸籍住民基本台帳費	899,363	6.3	465,924	3.8	433,439	93.0
選挙費	214,571	1.5	189,657	1.6	24,914	13.1
統計調査費	30,440	0.2	35,301	0.3	△4,861	△13.8
監査委員費	44,920	0.3	43,868	0.4	1,052	2.4
合計	14,217,605	100.0	12,128,559	100.0	2,089,046	17.2

決算額は、142億1,760万5千円で、前年度と比較して20億8,904万6千円(17.2%)の増となっています。

主な歳出は、スポーツ施設管理運営費7億4,731万8千円、まつもと市民芸術館管理運営費6億2,920万1千円、業務システム事業費4億9,129万4千円、マイナンバーカード普及促進事業費4億4,737万6千円、庁舎管理費4億1,495万8千円などです。

翌年度繰越額は、マイナンバーカード普及促進事業費6,432万円です。

第3款 民生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	39,797,238	38,018,933	0	1,778,305	95.5
3	42,348,713	40,045,447	1,249,970	1,053,297	94.6
比較増減	△2,551,475	△2,026,514	△1,249,970	725,008	—
増減率	△6.0	△5.1	皆減	68.8	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
社会福祉費	20,281,973	53.3	19,788,438	49.4	493,535	2.5
児童福祉費	14,477,917	38.1	17,046,588	42.6	△2,568,672	△15.1
生活保護費	3,255,373	8.6	3,207,580	8.0	47,793	1.5
災害救助費	3,670	0.0	2,840	0.0	830	29.2
合計	38,018,933	100.0	40,045,447	100.0	△2,026,514	△5.1

決算額は、380億1,893万3千円で、前年度と比べて20億2,651万4千円(△5.1%)の減となっています。

主な歳出は、自立支援福祉事業費48億6,502万7千円、児童手当給付事業費34億6,430万4千円、介護保険特別会計繰出金31億4,828万5千円、生活保護費30億1,157万9千円、私立保育所等運営事業費23億9,020万7千円、後期高齢者医療事業費23億5,078万1千円などです。

なお、生活保護世帯は、1,602世帯(1,884人)で、前年度と比較して、42世帯49人の増となっています。生活保護費(扶助費)の構成割合は、医療扶助費が47.4%、生活扶助費が28.4%、住宅扶助費が15.6%などとなっています。

第4款 衛生費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	10,118,287	8,845,656	567,948	704,683	87.4
3	10,116,025	9,453,134	0	662,891	93.4
比較増減	2,262	△607,478	567,948	41,791	—
増減率	0.0	△6.4	皆増	6.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
保健衛生費	6,098,959	68.9	6,039,175	63.9	59,784	1.0
清掃費	2,746,697	31.1	3,413,958	36.1	△667,262	△19.5
合計	8,845,656	100.0	9,453,134	100.0	△607,478	△6.4

決算額は、88億4,565万6千円で、前年度と比較して6億747万8千円(△6.4%)の減となっています。

主な歳出は、新型コロナウイルスワクチン接種事業費13億7,685万4千円、松塩地区広域施設組合負担金12億4,753万2千円、感染症対策事業費9億6,746万3千円、各種予防接種事業費7億2,060万円、エコトピア山田再整備事業費5億1,738万4千円などです。

翌年度繰越額は、エコトピア山田再整備事業費4億2,463万3千円及び出産・子育て応援事業費1億4,331万5千円です。

第5款 労働費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	146,280	137,509	0	8,771	94.0
3	139,950	133,910	0	6,040	95.7
比較増減	6,330	3,599	0	2,731	—
増減率	4.5	2.7	—	45.2	—

決算額は、1億3,750万9千円で、前年度と比較して359万9千円(2.7%)の増となっています。

主な歳出は、勤労者福祉事業費3,671万8千円、勤労者福祉センター管理費2,252万6千円、雇用対策事業費941万2千円などです。

第6款 農林水産業費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	3,392,900	3,212,312	0	180,588	94.7
3	3,343,680	2,478,282	750,827	114,571	74.1
比較増減	49,220	734,030	△750,827	66,017	—
増減率	1.5	29.6	皆減	57.6	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
農業費	1,773,016	55.2	1,728,488	69.7	44,528	2.6
農業改良費	808,678	25.2	120,725	4.9	687,953	569.8
耕地事業費	630,617	19.6	629,069	25.4	1,549	0.2
合計	3,212,312	100.0	2,478,282	100.0	734,030	29.6

決算額は、32億1,231万2千円で、前年度と比較して7億3,403万円(29.6%)の増となっています。

主な歳出は、野菜・果樹・花き振興費6億6,631万1千円、県営土地改良事業費2億5,829万2千円、多面的機能支払交付金事業費2億5,749万4千円、森林再生活用事業費2億4,722万1千円、林道維持管理費1億7,369万2千円などです。

第7款 商工費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	9,385,560	8,783,779	31,603	570,178	93.6
3	8,701,490	7,712,991	670,516	317,983	88.6
比較増減	684,070	1,070,789	△638,913	252,194	—
増減率	7.9	13.9	△95.3	79.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
商工費	7,638,380	87.0	6,875,521	89.1	762,859	11.1
観光費	1,145,399	13.0	837,469	10.9	307,930	36.8
合計	8,783,779	100.0	7,712,991	100.0	1,070,789	13.9

決算額は、87億8,377万9千円で、前年度と比較して10億7,078万9千円(13.9%)の増となっています。

主な歳出は、中小企業金融対策事業費64億6,946万2千円、中小企業振興費4億4,683万6千円、観光戦略推進事業費2億8,516万7千円、アルプスエリア観光施設事業費1億3,322万4千円、観光施設営繕費1億3,285万円などです。

翌年度繰越額は、山岳観光施設整備事業費3,160万3千円です。

第8款 土木費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	10,383,294	8,830,976	1,295,537	256,781	85.0
3	8,941,025	7,537,751	1,225,268	178,006	84.3
比較増減	1,442,269	1,293,225	70,269	78,776	—
増減率	16.1	17.2	5.7	44.3	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
土木管理費	1,782,937	20.2	1,616,851	21.5	166,087	10.3
道路橋りょう費	2,254,389	25.5	2,179,846	28.9	74,543	3.4
河川費	207,841	2.4	443,208	5.9	△235,367	△53.1
都市計画費	3,796,488	43.0	2,725,336	36.2	1,071,152	39.3
住宅費	789,320	8.9	572,511	7.6	216,810	37.9
合計	8,830,976	100.0	7,537,751	100.0	1,293,225	17.2

決算額は、88億3,097万6千円で、前年度と比較して12億9,322万5千円(17.2%)の増となっています。

主な歳出は、単独道路橋りょう維持補修事業費9億926万5千円、村井駅周辺整備事業費8億7,153万5千円、街路事業費(都市構造)6億9,661万3千円、松本城周辺整備事業費(都市構造)5億288万6千円、単独街路事業費3億5,291万2千円などです。

翌年度繰越額は、街路事業費(都市構造)2億3,309万9千円、村井駅周辺整備事業費1億7,246万円などです。

第9款 消防費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,659,370	2,642,788	0	16,582	99.4
3	2,811,020	2,798,730	0	12,290	99.6
比較増減	△151,650	△155,943	0	4,293	—
増減率	△5.4	△5.6	—	34.9	—

決算額は、26億4,278万8千円で、前年度と比較して1億5,594万3千円(△5.6%)の減となっています。

主な歳出は、松本広域連合負担金20億8,307万6千円、消防団員費1億2,839万1千円、単独消防施設等整備事業費8,167万4千円などです。

第10款 教育費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	18,528,909	14,957,171	3,123,206	448,532	80.7
3	17,916,264	16,254,810	1,328,833	332,622	90.7
比較増減	612,645	△1,297,639	1,794,374	115,910	—
増減率	3.4	△8.0	135.0	34.8	—

支出済額内訳

(単位：千円・%)

区分	4年度		3年度		比較増減	増減率
	支出済額	構成比	支出済額	構成比		
教育総務費	1,327,505	8.9	2,538,564	15.6	△1,211,058	△47.7
小学校費	2,617,966	17.5	1,471,279	9.1	1,146,688	77.9
中学校費	1,352,775	9.0	1,040,466	6.4	312,309	30.0
幼稚園費	404,735	2.7	391,433	2.4	13,302	3.4
社会教育費	6,827,975	45.7	8,395,981	51.7	△1,568,006	△18.7
保健体育費	2,426,215	16.2	2,417,088	14.9	9,127	0.4
合計	14,957,171	100.0	16,254,810	100.0	△1,297,639	△8.0

決算額は、149億5,717万1千円で、前年度と比較して12億9,763万9千円(△8.0%)の減となっています。

主な歳出は、基幹博物館整備事業費34億6,215万5千円、学校給食物資購入事業費10億6,064万5千円、長寿命化改良事業費(小学校費)6億3,241万6千円、学校教育情報化推進事業費(小学校費)5億2,002万2千円、学校給食センター管理運営費4億9,020万7千円などです。

翌年度繰越額は、長寿命化改良事業費(小学校費)17億6,862万円、学校トイレ整備事業費(小学校費)8億8,828万円、学校トイレ整備事業費(中学校費)2億7,491万円などです。

第11款 災害復旧費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	465,880	232,003	161,620	72,257	49.8
3	542,348	275,015	219,070	48,263	50.7
比較増減	△76,468	△43,012	△57,450	23,994	—
増減率	△14.1	△15.6	△26.2	49.7	—

決算額は、2億3,200万3千円で、前年度と比較して4,301万2千円(△15.6%)の減となっています。

主な内訳は、令和3年度発生耕地災害復旧事業費1億3,598万1千円、令和2年度発生道路橋りょう災害復旧事業費4,057万4千円、令和3年度発生林業施設災害復旧事業費3,935万8千円などです。

翌年度繰越額は、令和3年度発生耕地災害復旧事業費1億4,100万円及び令和2年度発生林業施設災害復旧事業費2,062万円です。

第12款 公債費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	9,090,770	9,087,857	0	2,913	100.0
3	9,165,800	9,153,510	0	12,290	99.9
比較増減	△75,030	△65,653	0	△9,377	—
増減率	△0.8	△0.7	—	△76.3	—

決算額は、90億8,785万7千円で、前年度と比較して6,565万3千円(△0.7%)の減となっています。

内訳は、市債償還元金89億2,796万8千円、市債償還利子1億5,984万円、起債発行管理費5万円です。

第13款 諸支出金

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	2,522,850	2,513,475	0	9,375	99.6
3	2,200,960	2,200,868	0	92	100.0
比較増減	321,890	312,607	0	9,283	—
増減率	14.6	14.2	—	10,098.1	—

決算額は、25億1,347万5千円で、前年度と比較して3億1,260万7千円(14.2%)の増となっています。

内訳は、上下水道事業会計への繰出金が19億8,822万9千円、病院事業会計への繰出金が5億2,524万6千円です。

第14款 予備費

(単位：千円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
4	151,274	0	0	151,274	0.0
3	188,959	0	0	188,959	0.0
比較増減	△37,685	0	0	△37,685	—
増減率	△19.9	—	—	△19.9	—

予備費の残額は、1億5,127万4千円となっています。

3 特別会計

(1) 概要

令和4年度の特別会計は、11会計です。

特別会計全体の予算現額は、533億5,006万円で、前年度と比較して9億5,308万円(1.8%)の増となっています。

これに対する決算額は、

歳入 525億228万9千円 (前年度比1.4%増)

歳出 509億4,202万3千円 (前年度比1.5%増)となっています。

歳入歳出差引額は15億6,026万6千円、実質収支は15億2,198万4千円(前年度比△8,984万7千円、5.6%減)の黒字決算となっています。

決算収支状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	4年度	3年度	比較増減	増減率
予 算 現 額	53,350,060	52,396,980	953,080	1.8
歳 入 決 算 額	52,502,289	51,787,699	714,589	1.4
歳 出 決 算 額	50,942,023	50,175,868	766,155	1.5
歳入歳出差引額(形式収支)	1,560,266	1,611,831	△51,566	△3.2
翌年度へ繰越すべき財源	38,282	0	38,282	皆増
実 質 収 支	1,521,984	1,611,831	△89,847	△5.6
単 年 度 収 支	△89,847	477,793	△567,640	△118.8

(2) 歳入

歳入の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	調定額 B	収入済額 C	不納欠損額 D	収入未済額 B-C-D	予算対決算 比較C-A	収入率	
							予算対比	調定対比
4	53,350,060	53,778,010	52,502,289	216,920	1,058,802	△847,771	98.4	97.6
3	52,396,980	53,178,021	51,787,699	182,581	1,207,741	△609,281	98.8	97.4
比較増減	953,080	599,988	714,589	34,339	△148,940	△238,491	-	-
増減率	1.8	1.1	1.4	18.8	△12.3	-	-	-

決算額は、525億228万9千円で、前年度と比較して7億1,458万9千円(1.4%)の増となり、予算現額に対する収入率は98.4%、調定額に対する収入率は97.6%となっています。

不納欠損額は、2億1,692万円で、前年度と比較して3,433万9千円(18.8%)の増となっています。

収入未済額は、10億5,880万2千円で、前年度と比較して1億4,894万円(△12.3%)の減となっています。

(3) 歳出

歳出の決算状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	予算現額 A	支出済額 B	翌年度繰越額 C	不用額 A-B-C	予算対決算比較 A-B	執行率 B/A
4	53,350,060	50,942,023	41,196	2,366,841	2,408,037	95.5
3	52,396,980	50,175,868	0	2,221,112	2,221,112	95.8
比較増減	953,080	766,155	41,196	145,729	186,925	—
増減率	1.8	1.5	皆増	6.6	8.4	—

歳出決算額は、509億4,202万3千円で、前年度と比較して7億6,615万5千円(1.5%)の増となり、執行率は95.5%となっています。

不用額は、23億6,684万1千円で、前年度と比較して1億4,572万9千円(6.6%)の増となっています。

(4) 一般会計繰入状況

各特別会計における一般会計からの繰入状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

特別会計名	一般会計繰入金A				A/収入済額	
	4年度	3年度	比較増減	増減率	4年度	3年度
母子父子寡婦福祉資金貸付金	15,338	5,390	9,948	184.6	48.1	21.4
霊園	0	0	0	—	0.0	0.0
地域排水施設事業	53,551	48,445	5,106	10.5	52.8	52.5
国民健康保険	1,417,382	1,396,083	21,298	1.5	6.0	5.8
後期高齢者医療	567,472	547,570	19,903	3.6	17.0	16.9
介護保険	3,148,285	3,134,954	13,330	0.4	13.8	13.9
農業集落排水事業	40,651	38,678	1,972	5.1	39.0	37.4
公設地方卸売市場	84,420	80,110	4,310	5.4	12.4	18.0
市街地駐車場事業	0	0	0	—	0.0	0.0
奈川観光施設事業	90,759	82,467	8,292	10.1	87.6	70.0
松本城	58,978	83,686	△24,707	△29.5	4.9	12.2
合計	5,476,836	5,417,383	59,453	1.1	10.4	10.5

(5) 各特別会計の概要

ア 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	31,770	70,101	31,920	100.5	45.5	0	38,182
3	31,290	63,100	25,177	80.5	39.9	0	37,924
比較増減	480	7,001	6,743	—	—	0	258
増減率	1.5	11.1	26.8	—	—	—	0.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	17,109	53.9	14,810	0	14,661	14,810
3	16,780	53.6	8,397	0	14,510	8,397
比較増減	329	—	6,413	0	151	6,413
増減率	2.0	—	76.4	—	1.0	76.4

決算額は、歳入が3,192万円で、収入率は予算現額対比100.5%、調定額対比45.5%、歳出は1,710万9千円で、執行率は53.9%、実質収支は1,481万円（前年度比76.4%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が674万3千円（26.8%）の増、歳出が32万9千円（2.0%）の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金1,533万8千円、繰越金839万7千円、貸付金回収金806万4千円などです。

一方、歳出は、貸付事務費983万5千円及び貸付金727万4千円です。

収入未済額は、貸付金回収金2,047万8千円及び延滞金1,770万4千円で、前年度と比較して25万8千円（0.7%）の増となっています。

本事業は、生活に困窮するひとり親世帯等の利用が多いため、収入未済額の比率が高くなっています。収入未済額縮減を図るため、滞納整理に努めると同時に、給付型の他の制度の案内に力を入れる等の対応に取り組んでください。

イ 霊園特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	198,370	223,747	218,673	110.2	97.7	124	4,950
3	205,970	217,964	213,062	103.4	97.8	145	4,757
比較増減	△7,600	5,783	5,611	—	—	△21	193
増減率	△3.7	2.7	2.6	—	—	△14.6	4.1

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	96,883	48.8	121,790	0	101,487	121,790
3	131,460	63.8	81,602	0	74,510	81,602
比較増減	△34,578	—	40,188	0	26,978	40,188
増減率	△26.3	—	49.2	—	36.2	49.2

決算額は、歳入が2億1,867万3千円で、収入率は予算現額対比110.2%、調定額対比97.7%、歳出は9,688万3千円で、執行率は48.8%、実質収支は1億2,179万円（前年度比49.2%増）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が561万1千円（2.6%）の増、歳出が3,457万8千円（△26.3%）の減となっています。

主な歳入は、墓所使用料8,641万4千円、繰越金8,160万2千円、墓所管理手数料5,002万8千円などです。

一方、主な歳出は、松本地区霊園管理費3,845万円、墓所補修整備事業費1,943万6千円、中山霊園第3次造成事業費1,332万9千円などです。

不納欠損額は、墓所管理手数料12万4千円で、前年度と比較して2万1千円（△14.6%）の減、収入未済額は495万円で、前年度と比較して19万3千円（4.1%）の増となっています。収入未済額の増加は、不納欠損処理の増加につながりかねませんので、早期の解消に努めてください。

ウ 地域排水施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	102,590	102,364	101,360	98.8	99.0	0	1,003
3	93,220	94,007	92,292	99.0	98.2	0	1,714
比較増減	9,370	8,357	9,068	—	—	0	△711
増減率	10.1	8.9	9.8	—	—	—	△41.5

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	101,360	98.8	0	0	1,230	0
3	92,292	99.0	0	0	928	0
比較増減	9,068	—	0	0	302	0
増減率	9.8	—	—	—	32.5	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億136万円で、収入率は予算現額対比98.8%、調定額対比99.0%、歳出の執行率は98.8%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに906万8千円(9.8%)の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金5,355万1千円、合併処理浄化槽使用料4,439万円などです。

一方、主な歳出は、特定地域生活排水事業費6,713万2千円、市債償還元金2,979万5千円などです。

収入未済額は、合併処理浄化槽使用料97万7千円及び督促手数料2万6千円で、前年度と比較して71万1千円(△41.5%)の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

エ 国民健康保険特別会計（事業勘定及び直診勘定）

歳入

（単位：千円・％）

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	24,487,390	24,863,759	23,718,256	96.9	95.4	197,371	948,132
3	24,491,450	25,446,364	24,188,919	98.8	95.1	161,328	1,096,117
比較増減	△4,060	△582,605	△470,662	—	—	36,043	△147,985
増減率	△0.0	△2.3	△1.9	—	—	22.3	△13.5

歳出

（単位：千円・％）

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A-B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	23,073,298	94.2	644,958	0	1,414,092	644,958
3	23,324,905	95.2	864,014	0	1,166,545	864,014
比較増減	△251,607	—	△219,056	0	247,547	△219,056
増減率	△1.1	—	△25.4	—	21.2	△25.4

決算額は、事業勘定、直診勘定合わせて、歳入が237億1,825万6千円で、収入率は予算現額対比96.9%、調定額対比95.4%、歳出は230億7,329万8千円で、執行率は94.2%、実質収支は6億4,495万8千円（前年度比25.4%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入は4億7,066万2千円（△1.9%）の減、歳出は2億5,160万7千円（△1.1%）の減となっています。

主な歳入は、県交付金164億7,755万円、国民健康保険税45億6,948万8千円、一般会計繰入金（事業勘定）13億9,943万7千円などです。

一方、主な歳出は、一般被保険者療養給付費診療報酬保険者負担金138億8,150万円、一般被保険者医療給付費分負担金41億2,453万6千円、一般被保険者高額療養費負担金21億2,941万5千円などです。

不納欠損額は、国民健康保険税等で、前年度と比較して3,604万3千円（22.3%）の増、収入未済額は、前年度と比較して1億4,798万5千円（△13.5%）の減となっています。

国民健康保険税の収納率は、現年度分が前年度と同率の94.01%、滞納繰越分が、前年度比0.58ポイント増の20.73%、合計が前年度比0.04ポイント増の80.26%となっています。

所得や財産が乏しく、回収不能な債権については、法令等に基づく適正な不納欠損処理を行う一方、回収可能な債権については、市民への公平性の観点から、より一層積極的な債権回収に努めてください。また、保険給付費が抑制できるような保健事業の取組み・工夫に努めてください。

オ 後期高齢者医療特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	3,317,360	3,354,661	3,333,052	100.5	99.4	3,530	18,079
3	3,233,560	3,253,246	3,233,038	100.0	99.4	3,569	16,638
比較増減	83,800	101,416	100,013	—	—	△39	1,441
増減率	2.6	3.1	3.1	—	—	△1.1	8.7

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	3,227,689	97.3	105,363	0	89,671	105,363
3	3,139,611	97.1	93,427	0	93,949	93,427
比較増減	88,078	—	11,936	0	△4,278	11,936
増減率	2.8	—	12.8	—	△4.6	12.8

決算額は、歳入が33億3,305万2千円で、収入率は予算現額対比100.5%、調定額対比99.4%、歳出は32億2,768万9千円で、執行率は97.3%、実質収支は1億536万3千円(前年度比12.8%増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が1億1万3千円(3.1%)の増、歳出が8,807万8千円(2.8%)の増となっています。

主な歳入は、後期高齢者医療保険料26億4,865万2千円、一般会計繰入金5億6,747万2千円、繰越金9,342万7千円などです。

一方、主な歳出は、長野県後期高齢者医療広域連合への保険料等負担金31億9,044万5千円などです。

不納欠損額は、後期高齢者医療保険料及び督促手数料で、前年度と比較して3万9千円(△1.1%)の減、収入未済額は、前年度と比較して144万1千円(8.7%)の増となっています。市民への公平性の観点から、より一層積極的な債権回収に努めてください。

カ 介護保険特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	22,771,330	22,860,096	22,797,392	100.1	99.7	15,838	46,866
3	22,725,140	22,553,337	22,485,459	98.9	99.7	17,517	50,361
比較増減	46,190	306,759	311,932	—	—	△1,678	△3,495
増減率	0.2	1.4	1.4	—	—	△9.6	△6.9

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	22,235,046	97.6	562,346	0	536,284	562,346
3	21,902,438	96.4	583,021	0	822,702	583,021
比較増減	332,608	—	△20,676	0	△286,418	△20,676
増減率	1.5	—	△3.5	—	△34.8	△3.5

決算額は、歳入が227億9,739万2千円で、収入率は予算現額対比100.1%、調定額対比99.7%、歳出は222億3,504万6千円で、執行率は97.6%、実質収支は5億6,234万6千円（前年度比3.5%減）の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が3億1,193万2千円(1.4%)の増、歳出が3億3,260万8千円(1.5%)の増となっています。

主な歳入は、国庫支出金56億9,898万8千円、支払基金交付金56億6,948万8千円、介護保険料45億4,406万8千円、一般会計繰入金31億4,828万5千円、県支出金31億3,597万8千円などです。

一方、主な歳出は、居宅介護サービス給付費負担金85億6,366万7千円、施設介護サービス給付費負担金59億40万5千円、地域密着型介護サービス給付費負担金29億4,082万8千円、居宅介護サービス計画給付費負担金10億4,608万3千円などです。

不納欠損額は、介護保険料及び督促手数料で、前年度と比較して167万8千円(△9.6%)の減、収入未済額は、前年度と比較して349万5千円(△6.9%)の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

キ 農業集落排水事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	105,170	104,417	104,146	99.0	99.7	56	214
3	105,160	103,760	103,508	98.4	99.8	22	230
比較増減	10	657	639	—	—	34	△16
増減率	0.0	0.6	0.6	—	—	160.0	△6.9

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	104,146	99.0	0	0	1,024	0
3	103,508	98.4	0	0	1,652	0
比較増減	639	—	0	0	△ 629	0
増減率	0.6	—	—	—	△ 38.1	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億414万6千円で、収入率は予算現額対比99.0%、調定額対比99.7%、歳出の執行率は99.0%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに63万9千円(0.6%)の増となっています。

主な歳入は、一般会計繰入金4,065万1千円、農業集落排水施設整備事業費充当債1,970万円、過疎対策事業債1,970万円、安曇地区農業集落排水使用料1,194万1千円、公営企業会計適用債990万円などです。

一方、主な歳出は、安曇地区施設改良費3,949万円、市債償還元金2,660万5千円、安曇地区維持管理費2,076万1千円などです。

不納欠損額は、農業集落排水使用料で、前年度と比較して3万4千円(160.0%)の増、収入未済額は、前年度と比較して1万6千円(△6.9%)の減となっています。引き続き、収入未済額縮減に積極的に取り組んでください。

ク 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	721,620	680,558	680,558	94.3	100.0	0	0
3	463,600	445,488	445,488	96.1	100.0	0	0
比較増減	258,020	235,071	235,071	—	—	0	0
増減率	55.7	52.8	52.8	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	680,558	94.3	0	0	41,062	0
3	445,488	96.1	0	0	18,112	0
比較増減	235,071	—	0	0	22,949	0
増減率	52.8	—	—	—	126.7	—

決算額は、歳入、歳出ともに6億8,055万8千円で、収入率は予算現額対比94.3%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は94.3%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに2億3,507万1千円(52.8%)の増となっています。

主な歳入は、市場施設使用料3億3,824万1千円、市場設備整備事業費充当債2億940万円、一般会計繰入金8,442万円、市場売上高使用料4,558万1千円などです。

一方、主な歳出は、市場一般管理費委託料2億6,294万6千円、市場施設整備事業費2億944万円、一般会計繰出金1億7,991万4千円などです。

ケ 市街地駐車場事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	272,770	213,935	212,561	77.9	99.4	0	1,375
3	219,390	196,965	196,965	89.8	100.0	0	0
比較増減	53,380	16,970	15,596	—	—	0	1,375
増減率	24.3	8.6	7.9	—	—	—	皆増

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	245,774	90.1	△33,214	0	26,996	△33,214
3	215,595	98.3	△18,630	0	3,795	△18,630
比較増減	30,179	—	△14,584	0	23,201	△14,584
増減率	14.0	—	△78.3	—	611.3	△78.3

決算額は、歳入が2億1,256万1千円で、収入率は予算現額対比77.9%、調定額対比99.4%、歳出は2億4,577万4千円で、執行率は90.1%、実質収支は△3,321万4千円(前年度比△78.3%)の赤字決算となっています。このため、赤字分は、令和5年度からの繰上充用金で補填しています。

前年度と比較すると、歳入が1,559万6千円(7.9%)の増、歳出が3,017万9千円(14.0%)の増となっています。

主な歳入は、駐車場使用料1億4,353万円、定期駐車使用料4,209万7千円、施設使用料2,514万1千円などです。駐車場使用料については、松本城大手門駐車場が1,548万7千円(41.6%)、中央駐車場が387万6千円(11.0%)の増、中央西駐車場が90万1千円(△1.7%)の減となっています。

一方、主な歳出は、松本城大手門駐車場管理運営費7,654万3千円、市債償還元金7,282万円、中央西駐車場管理運営費3,585万4千円、中央駐車場管理運営費3,292万3千円、令和3年度への繰上充用金1,863万円などです。

収入未済額は、施設使用料の137万5千円で、前年度から皆増となっています。早期の解消に努めてください。

新型コロナウイルス感染症の影響により、3年連続の赤字決算となっています。改善できる部分は改善し、早期の赤字解消に努めてください。特に、利用が回復しない中央西駐車場については、長時間定額の価格設定、月極の定期利用を増やす、渋滞時の車の動線をはっきりさせて利用しやすくする等、利用促進につながる工夫を検討してください。

コ 奈川観光施設事業特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	104,020	103,559	103,559	99.6	100.0	0	0
3	119,270	117,869	117,869	98.8	100.0	0	0
比較増減	△15,250	△14,310	△14,310	—	—	0	0
増減率	△12.8	△12.1	△12.1	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	103,559	99.6	0	0	461	0
3	117,869	98.8	0	0	1,401	0
比較増減	△14,310	—	0	0	△940	0
増減率	△12.1	—	—	—	△67.1	—

決算額は、歳入、歳出ともに1億355万9千円で、収入率は予算現額対比99.6%、調定額対比100.0%、歳出の執行率は99.6%となっています。

前年度と比較して、歳入、歳出ともに1,431万円(△12.1%)の減となっています。

歳入は、一般会計繰入金9,075万9千円及び観光施設事業費充当債1,280万円です。

一方、歳出は、市債償還元金5,724万2千円、野麦峠スキー場管理費4,524万3千円及び市債償還利子107万5千円です。

サ 松本城特別会計

歳入

(単位：千円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額A	収入率		不納欠損額	収入未済額
				予算対比	調定対比		
4	1,237,670	1,200,812	1,200,812	97.0	100.0	0	0
3	708,930	685,922	685,922	96.8	100.0	0	0
比較増減	528,740	514,890	514,890	—	—	0	0
増減率	74.6	75.1	75.1	—	—	—	—

歳出

(単位：千円・%)

区分	支出済額B	執行率	歳入歳出差引額 A - B	翌年度繰越額	不用額	実質収支
4	1,056,600	85.4	144,212	41,196	139,875	105,930
3	685,922	96.8	0	0	23,008	0
比較増減	370,678	—	144,212	41,196	116,867	105,930
増減率	54.0	—	皆増	皆増	507.9	皆増

決算額は、歳入が12億81万2千円で、収入率は予算現額対比97.0%、調定額対比100.0%、歳出は10億5,660万円で、執行率は85.4%、実質収支は1億593万円(前年度比皆増)の黒字決算となっています。

前年度と比較して、歳入が5億1,489万円(75.1%)の増、歳出が3億7,067万8千円(54.0%)の増となっています。

主な歳入は、松本城観覧料4億279万8千円、松本城施設整備基金繰入金2億2,470万2千円、売店商品売上収入1億5,722万5千円、国庫支出金1億5,267万6千円、市有地売払収入1億4,581万6千円などです。

主な歳出は、松本城施設整備基金積立金1億7,334万4千円、国宝松本城天守防災対策事業費1億6,444万1千円、国宝松本城南・西外堀復元事業費一般会計繰出金1億3,087万円、売店管理運営費9,767万9千円、天守管理費8,140万6千円などです。

有料観覧者数は、627,088人で、前年度と比較して283,216人(82.4%)の増、観覧料が1億8,774万8千円(87.3%)の増となっています。また、無料を含めた合計観覧者数も331,104人(82.0%)増の735,013人となっています。

4 財産に関する調書

公有財産等の令和4年度末現在高及び年度中増減については、次のとおりです。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

(ア) 土地（山林を含む。）

年度末現在高は、171,920,723.09 m²で、前年度と比較して11,000 m²（△0.006%）の減となっています。このうち、行政財産は6,113.13 m²増加し6,959,649.69 m²に、普通財産は17,113.13 m²減少し164,961,073.40 m²となっています。

増減の主なものは、平瀬川西町会公民館駐車場用地の購入による608.69 m²の増、奈川市有林の売却による15,375.00 m²の減等です。また、山林（普通財産）は、159,691,139.97 m²で、土地の92.9%を占め、前年度と比較して21,200.26 m²の減となっています。

(イ) 建物

年度末現在高は、1,055,649.39 m²で、前年度に比べ560.30 m²（△0.05%）の減となっています。

このうち、行政財産は1,016,242.33 m²で、前年度と比較して1,856.58 m²の増、普通財産は39,407.06 m²で、前年度と比較して2,416.88 m²の減となっています。

増減の主なものは、新松本市立博物館の新築による7,774.86 m²の増、二子市営住宅解体による4,248.98 m²の減等です。

イ 物権

温泉権2件、受湯権2億4,600万円で、前年度末から増減はありません。

ウ 無体財産権

著作権2件、商標権3件で、前年度末から増減はありません。

エ 有価証券

年度末現在高は、1億4,939万5千円で、前年度末から増減はありません。

オ 出資による権利

年度末現在高は、9億6,799万5千円で、前年度末より310万円の減となっています。これは、（一財）奈川振興公社の解散に伴い、清算したものです。

(2) 物品

重要物品の年度末現在高は、前年度と比較して12点増の2,442点です。増加した物品は、調度品類が7点、自動車類18点、機械器具類16点、医療機器類1点、教育用品類1点、美術品類5点、雑品類3点の合計51点です。一方、減少した物品は、調度品類が2点、自動車類22点、機械器具類9点、教育用品類6点の合計39点です。

(3) 債権

未調定債権の年度末現在高は、4億7,543万1千円で、前年度と比較して8,860万7千円の増となっています。主な増加は、上高地観光施設事業への新規貸付けによる8,843万2千円及び四賀地区市有林の松茸山採取権契約による116万円です。

(4) 基金

年度末現在高は、37 基金、406 億 3,037 万 1 千円で、前年度と比較して 14 億 6,650 万 2 千円(△3.5%)の減となっています。

主な増加は、松本市介護保険給付準備基金 3 億 494 万 2 千円、松本市森林環境譲与税活用基金 7,466 万 3 千円、松本市財政調整基金 5,330 万 8 千円などです。

また、主な減少は、松本市芸術文化振興基金 12 億 9,976 万 8 千円、松本市減債基金 2 億 1,994 万 1 千円、松本市新型コロナウイルス金融対策基金 1 億 3,097 万 5 千円などです。

基金の積立及び取崩状況は、次のとおりです。

(単位：千円・%)

区分	4 年度	3 年度	比較増減	増減率
積立額	2,061,622	3,806,667	△1,745,045	△45.8
取崩額	3,528,123	2,093,201	1,434,922	68.6
年度末現在高	40,630,371	42,096,873	△1,466,502	△3.5

※出納整理期間中の積立・取崩を含んだ金額です。

5 基金運用状況調

(1) 松本市育英基金・育英資金

基金及び資金の現在額並びに運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円・件)

基金現在額			資金現在額			
3 年度末 現在額	年度中 増減額	4 年度末 現在額①	3 年度末 現在額	年度中増減額		4 年度末 現在額 ③
				増	減 ②	
63,329	△2,500	60,829	67,167	5,037	904	71,300

3 年度末現在額		貸付		回収		4 年度末現在額	
貸付金 ④	運用金	件数	金額 ⑤	件数	金額 ⑥	貸付金⑦ (④+⑤-⑥-②)	運用金 ③-⑦
53,875	13,292	480	6,148	242	2,865	56,254	15,046
3 年度の貸付、回収状況		520	6,332	296	2,342	53,875	13,292
比較増減		△40	△184	△54	523	2,379	1,754

育英基金の年度末現在額は、6,082 万 9 千円で、前年度と比較して 250 万円減少しています。

育英資金の年度末現在額は、7,130 万円で、前年度と比較して 413 万 3 千円増加しています。

なお、松本市育英資金の管理及び処分に関する条例の規定により、令和 4 年度に 4 人分の償還債務を免除しています。

貸付金の年度末現在額は 5,625 万 4 千円、運用金は 1,504 万 6 千円で、年度中の貸付は 480 件 614 万 8 千円、回収は 242 件 286 万 5 千円となっています。

前年度と比較して、貸付件数が 40 件、貸付金額が 18 万 4 千円減少し、回収金額は 52 万 3 千円増加しています。また、令和 4 年度末の貸付金総額が 237 万 9 千円増加し、運用金が 175 万 4 千円増加しています。

なお、年度末の滞納額は、19 人で 238 万円です。引き続き、公平公正な回収に積極的に取り組んでください。

(2) 松本市土地開発基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	3年度末現在額	年度中増減額	4年度末現在額 ①
		2,050,970	31

3年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	4年度末現在額	
貸付金 ② (未回収金)	運用金			貸付金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
653,231	1,397,739	146,950	509,992	290,189	1,760,812
3年度の貸付、回収状況		640,677	317,253	653,231	1,397,739
比較増減		△493,727	192,739	△363,042	363,073

土地開発基金の年度末現在額は、20億5,100万1千円で、前年度より3万1千円の増となっています。

貸付金の年度末現在額は、2億9,018万円9千円、運用金は17億6,081万2千円で、年度中の貸付は1億4,695万円、回収は5億999万2千円です。

前年度と比較して、貸付額は4億9,372万7千円の減、回収額は1億9,273万9千円の増となっています。

(3) 松本市生活保護支援基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	3年度末現在額	年度中増減額	4年度末現在額 ①
		2,424	0

3年度末現在額		貸付額 ③	回収額 ④	4年度末現在額	
未回収金 ②	運用金			未回収金 ⑤ (②+③-④)	運用金 ①-⑤
180	2,244	3,550	3,318	412	2,012

	貸付額	回収額	未回収金	運用金
4年度の貸付、回収状況	3,550	3,318	412	2,012
3年度の貸付、回収状況	3,647	3,739	180	2,244
比較増減	△97	△421	232	△232

生活保護支援基金の年度末現在額は、242万4千円です。

未回収金の年度末現在額は、41万2千円、運用金は201万2千円で、年度中の貸付は355万円、回収額は331万8千円です。

前年度と比較して、貸付額が9万7千円の減、回収額が42万1千円の減となっています。

(4) 松本市長野県収入証紙購買基金

基金の現在額及び運用状況は、次のとおりです。

(単位：千円)

基金現在額	3年度末現在額	年度中増減額	4年度末現在額 ①
	0	0	0

3年度末現在額		支出 (購入証紙代金) ③	収入 (売捌証紙代金) ④	4年度末現在額	
証紙残高 ②	現金			証紙残高 ⑤ (②+③-④)	現金 ①-⑤
0	0	0	0	0	0
3年度の支出、収入状況		0	0	0	0
比較増減		0	0	0	0

長野県収入証紙の売りさばき業務は、平成31年3月31日付けで廃止したため、令和4年度末の残高が0円となっています。

6 監査委員の総括意見

令和4年度は、コロナ禍からの経済社会活動の正常化が進む中、景気は持ち直しの動きが続いてきました。一方で、景気回復に伴う世界的な原材料価格高騰のため、日本経済は約30年ぶりの物価上昇率に直面し、世界的な金融引締めに伴う景気後退も懸念されています。

松本市においても、国内外からの観光客数は回復しつつある一方で、人手不足や原材料価格・光熱費の高騰に伴う影響もあって、景気回復は道半ばの状況となっています。このような中、新型コロナウイルス感染症や物価高騰対策の経費等により、令和4年度の一般会計予算は、3年連続で1千億円を上回る規模となりました。

このような経済状況の中、松本市の令和4年度一般会計歳入歳出決算では、自主財源の根幹となる市税の収納額が、前年度と比べて3.4%増の375億2,109万9千円となりました。収納率は、現年課税分が前年度と比べ0.04ポイント増の99.49%、滞納繰越分が10.13ポイント減の36.52%となり、合計では0.31ポイント増の98.67%となりました。これは、新規滞納者への早期対応や他組織との連携等、職員の努力が収納実績に表れたものと評価します。また、滞納者に対して早期に納税を促すことは、「税金は納めるもの」という納税意識高揚につながり、中長期的な収納実績にも好影響があると考えます。

一般会計と特別会計を合わせた全会計の収入未済額は、前年度に比べ2億4,577万4千円減の18億5,758万円で、平成22年度決算以降13年連続の減少となりました。所得や財産が乏しく、回収不能な債権については、法令等に基づく適正な不納欠損処理を行う一方、回収可能な債権については、市民への公平性の観点から、より一層積極的な債権回収に努めてください。

また、ふるさとまつもと寄附金推進事業における返礼品の拡大や地方創生応援税制（企業版ふるさと納税）の活用に加え、クラウドファンディング型ふるさと納税やネーミングライツ事業等、新たな歳入確保の取組みを始めたことは、評価に値します。このような取組みにより新たに出現した課題・反省点は今後に生かしつつ、さらなる歳入確保の工夫に取り組むことを期待します。

なお、令和4年度の一般会計と特別会計を合わせた全会計の実質収支は、令和元年度比で50.4%増の37億6,583万1千円、不用額は、令和元年度比で162.1%増の68億5,033万8千円となっています。緊急の対応が必要な国庫補助事業実施に係る不用額発生の事情は理解しますが、精度の高い予算計上を行うとともに、計画した事業の成果を確実に得られるよう、予算執行には最大限の努力を払ってください。また、事業の進捗状況を把握したうえで適宜補正等を行うなど、効率的な予算執行に努めてください。

松本市の各種財政指標は、おおむね良好な状態を示していますが、中長期的な財政需要は、今後も増大することが確実視されています。令和5年度は、総合計画の3年目に当たり、こども・若者にフォーカスした人口定常化戦略を筆頭とする5つの重点戦略推進を加速する年となります。必要な施策を持続的に実施するため、職員一人ひとりが、創意工夫と、前例踏襲による非効率の排除に努め、「最小の経費で最大の効果」を発揮する健全な行財政運営を堅持してください。

終わりに、令和4年度の定期監査報告書において、不適切な事務処理をなくすための提言を実施したにも関わらず、支払い漏れ等の不適切な事務処理が繰り返されたことは、大変残念に思います。不適切な事務処理は市民の不信を招くことを肝に銘じ、改めて再発防止の徹底を図ってください。

(記載事項なし)

審 查 資 料

目 次

1	会計別歳入歳出決算総括表	50
2	会計別歳入歳出純計決算表	52
3	会計別歳入歳出決算前年度比較表	54
4	一般会計歳入歳出決算前年度比較表	56
5	一般会計款別歳入決算表	58
6	一般会計款別歳出決算表	60
7	特別会計歳入決算表	62
8	特別会計歳出決算表	64
9	市税・国民健康保険税前年度比較表	66
10	不納欠損処分一覧表	68
11	会計別収入未済額一覧表	70

(記載事項なし)

1 会 計 別 歳 入 歳

	歳入総額 (A)	財 源 別			
		自主財源	比率	依存財源	比率
	円	円	%	円	%
合 計	167,357,414,570	77,126,309,662	46.1	90,231,104,908	53.9
一 般 会 計	114,855,125,887	56,196,650,719	48.9	58,658,475,168	51.1
特 別 会 計	52,502,288,683	20,929,658,943	39.9	31,572,629,740	60.1
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,919,518	31,919,518	100.0	0	0.0
霊 園	218,673,291	218,673,291	100.0	0	0.0
地 域 排 水 施 設 事 業	101,360,242	97,960,242	96.6	3,400,000	3.4
国 民 健 康 保 険	23,718,256,350	7,082,973,305	29.9	16,635,283,045	70.1
後 期 高 齢 者 医 療	3,333,051,781	3,333,051,781	100.0	0	0.0
介 護 保 険	22,797,391,511	8,292,936,816	36.4	14,504,454,695	63.6
農 業 集 落 排 水 事 業	104,146,388	54,846,388	52.7	49,300,000	47.3
公 設 地 方 卸 売 市 場	680,558,489	471,158,489	69.2	209,400,000	30.8
市 街 地 駐 車 場 事 業	212,560,572	212,560,572	100.0	0	0.0
奈 川 観 光 施 設 事 業	103,558,985	90,758,985	87.6	12,800,000	12.4
松 本 城	1,200,811,556	1,042,819,556	86.8	157,992,000	13.2

(注) 「財源別」の欄における内訳は、歳入科目の款別に基づく振り分けの数値です。

出 決 算 総 括 表

歳出総額 (B)	歳入歳出差引額 (C) = (A) - (B)	翌年度繰越額 (D)			事業繰越等 繰越事業に伴う 未収入特定財源 (E)	実質収支額 (C) - (D) + (E)
		継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越し		
円	円	円	円	円	円	円
162,845,317,867	4,512,096,703	0	5,236,439,368	48,991,013	4,539,164,220	3,765,830,542
111,903,294,824	2,951,831,063	0	5,195,243,668	48,991,013	4,536,250,220	2,243,846,602
50,942,023,043	1,560,265,640	0	41,195,700	0	2,914,000	1,521,983,940
17,109,027	14,810,491	0	0	0	0	14,810,491
96,882,813	121,790,478	0	0	0	0	121,790,478
101,360,242	0	0	0	0	0	0
23,073,298,309	644,958,041	0	0	0	0	644,958,041
3,227,688,990	105,362,791	0	0	0	0	105,362,791
22,235,045,970	562,345,541	0	0	0	0	562,345,541
104,146,388	0	0	0	0	0	0
680,558,489	0	0	0	0	0	0
245,774,207	△ 33,213,635	0	0	0	0	△ 33,213,635
103,558,985	0	0	0	0	0	0
1,056,599,623	144,211,933	0	41,195,700	0	2,914,000	105,930,233

2 会 計 別 歳 入 歳

	歳 入			
	総 額 (A)	繰 入 金 控 除 額 (B)	純 歳 入 額 (C) = (A) - (B)	繰 入 金 内 訳
	円	円	円	
合 計	167,357,414,570	5,861,075,141	161,496,339,429	
一 般 会 計	114,855,125,887	372,828,516	114,482,297,371	特別会計から
特 別 会 計	52,502,288,683	5,488,246,625	47,014,042,058	一般会計等から
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,919,518	15,338,400	16,581,118	一般会計から
霊 園	218,673,291	0	218,673,291	
地 域 排 水 施 設 事 業	101,360,242	53,551,072	47,809,170	一般会計から
国 民 健 康 保 険	23,718,256,350	1,428,792,609	22,289,463,741	一般会計等から
後 期 高 齢 者 医 療	3,333,051,781	567,472,063	2,765,579,718	一般会計から
介 護 保 険	22,797,391,511	3,148,284,636	19,649,106,875	一般会計から
農 業 集 落 排 水 事 業	104,146,388	40,650,527	63,495,861	一般会計から
公 設 地 方 卸 売 市 場	680,558,489	84,420,000	596,138,489	一般会計から
市 街 地 駐 車 場 事 業	212,560,572	0	212,560,572	
奈 川 観 光 施 設 事 業	103,558,985	90,758,985	12,800,000	一般会計から
松 本 城	1,200,811,556	58,978,333	1,141,833,223	一般会計から

(注) 一般会計及び各特別会計相互間の繰入金・繰出金を控除したものです。

出 純 計 決 算 表

歳 出				純 歳 入 歳 出 差 引 額
総 額 (D)	繰 出 金 控 除 額 (E)	純 歳 出 額 (F) = (D) - (E)	繰 出 金 内 訳	(C) - (F)
円	円	円		円
162,845,317,867	5,861,075,141	156,984,242,726		4,512,096,703
111,903,294,824	5,476,835,625	106,426,459,199	各特別会計へ	8,055,838,172
50,942,023,043	384,239,516	50,557,783,527		△ 3,543,741,469
17,109,027	18,461	17,090,566	一般会計へ	△ 509,448
96,882,813	156,380	96,726,433	一般会計へ	121,946,858
101,360,242	136,775	101,223,467	一般会計へ	△ 53,414,297
23,073,298,309	18,974,422	23,054,323,887	直診勘定・ 一般会計へ	△ 764,860,146
3,227,688,990	7,286,354	3,220,402,636	一般会計へ	△ 454,822,918
22,235,045,970	2,359,809	22,232,686,161	一般会計へ	△ 2,583,579,286
104,146,388	0	104,146,388		△ 40,650,527
680,558,489	179,914,136	500,644,353	一般会計へ	95,494,136
245,774,207	33,649	245,740,558	一般会計へ	△ 33,179,986
103,558,985	0	103,558,985		△ 90,758,985
1,056,599,623	175,359,530	881,240,093	一般会計へ	260,593,130

3 会 計 別 歳 入 歳 出 決

	歳 入			
	令和 4 年度		令和 3 年度	
	決 算 額	前年度対比	決 算 額	前年度対比
合 計	円	%	円	%
合 計	167,357,414,570	101.1	165,584,097,201	91.8
一 般 会 計	114,855,125,887	100.9	113,796,397,885	87.5
特 別 会 計	52,502,288,683	101.4	51,787,699,316	102.8
母子福祉資金貸付金	31,919,518	126.8	25,176,686	—
霊園	218,673,291	102.6	213,062,392	108.5
地域排水施設事業	101,360,242	109.8	92,292,210	99.5
国民健康保険	23,718,256,350	98.1	24,188,918,819	104.6
後期高齢者医療	3,333,051,781	103.1	3,233,038,372	101.8
介護保険	22,797,391,511	101.4	22,485,459,296	101.2
農業集落排水事業	104,146,388	100.6	103,507,572	104.4
公設地方卸売市場	680,558,489	152.8	445,487,709	99.0
市街地駐車場事業	212,560,572	107.9	196,964,789	105.6
奈川観光施設事業	103,558,985	87.9	117,869,422	56.1
松 本 城	1,200,811,556	175.1	685,922,049	114.9

算 前 年 度 比 較 表

歳		出		歳入歳出差引額	
令和4年度		令和3年度		令和4年度	令和3年度
決算額	前年度対比	決算額	前年度対比	令和4年度	令和3年度
円	%	円	%	円	円
162,845,317,867	101.3	160,786,886,929	91.0	4,512,096,703	4,797,210,272
111,903,294,824	101.2	110,611,018,941	86.8	2,951,831,063	3,185,378,944
50,942,023,043	101.5	50,175,867,988	102.1	1,560,265,640	1,611,831,328
17,109,027	102.0	16,779,662	—	14,810,491	8,397,024
96,882,813	73.7	131,460,331	128.8	121,790,478	81,602,061
101,360,242	109.8	92,292,210	99.5	0	0
23,073,298,309	98.9	23,324,905,099	104.2	644,958,041	864,013,720
3,227,688,990	102.8	3,139,611,103	101.8	105,362,791	93,427,269
22,235,045,970	101.5	21,902,437,946	99.5	562,345,541	583,021,350
104,146,388	100.6	103,507,572	104.4	0	0
680,558,489	152.8	445,487,709	99.0	0	0
245,774,207	114.0	215,594,885	106.3	△ 33,213,635	△ 18,630,096
103,558,985	87.9	117,869,422	56.1	0	0
1,056,599,623	154.0	685,922,049	131.2	144,211,933	0

4 一 般 会 計 歳 入 歳 出

	歳 入				
	令和4年度 (A)	令和3年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	114,855,125,887	113,796,397,885	1,058,728,002	100.9	88.3
市 税	37,521,099,372	36,299,407,096	1,221,692,276	103.4	102.6
地 方 譲 与 税	926,934,001	920,852,002	6,081,999	100.7	103.4
利 子 割 交 付 金	14,042,000	25,258,000	△ 11,216,000	55.6	44.9
配 当 割 交 付 金	169,545,000	195,573,000	△ 26,028,000	86.7	123.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,371,000	210,012,000	△ 87,641,000	58.3	76.9
法 人 事 業 税 交 付 金	698,114,000	645,620,000	52,494,000	108.1	197.5
地 方 消 費 税 交 付 金	6,512,534,000	6,223,893,000	288,641,000	104.6	114.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	30,771,796	29,710,968	1,060,828	103.6	116.3
環 境 性 能 割 交 付 金	60,217,000	62,606,000	△ 2,389,000	96.2	104.1
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	35,353,000	34,752,000	601,000	101.7	100.8
地 方 特 例 交 付 金	255,665,000	791,264,000	△ 535,599,000	32.3	100.2
地 方 交 付 税	15,465,817,000	16,518,036,000	△ 1,052,219,000	93.6	112.7
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	40,031,000	46,574,000	△ 6,543,000	86.0	80.4
分 担 金 及 び 負 担 金	542,755,903	512,615,167	30,140,736	105.9	110.8
使 用 料 及 び 手 数 料	1,478,877,661	1,331,344,339	147,533,322	111.1	109.1
国 庫 支 出 金	19,869,637,273	20,524,045,939	△ 654,408,666	96.8	47.9
県 支 出 金	7,211,843,098	6,198,461,291	1,013,381,807	116.3	109.6
財 産 収 入	357,102,651	435,041,282	△ 77,938,631	82.1	89.2
寄 附 金	443,770,140	352,940,363	90,829,777	125.7	205.1
繰 入 金	4,483,547,412	2,587,616,039	1,895,931,373	173.3	166.0
繰 越 金	3,185,378,944	2,557,834,239	627,544,705	124.5	97.4
諸 収 入	8,184,118,636	7,103,141,160	1,080,977,476	115.2	113.5
市 債	7,245,600,000	10,189,800,000	△ 2,944,200,000	71.1	87.2

決 算 前 年 度 比 較 表

	歳 出				
	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	(A) - (B)	前年度 対 比	前々年度 対 比
	円	円	円	%	%
合 計	111,903,294,824	110,611,018,941	1,292,275,883	101.2	87.8
議 会 費	423,231,264	438,013,369	△ 14,782,105	96.6	96.0
総 務 費	14,217,604,741	12,128,558,720	2,089,046,021	117.2	39.0
民 生 費	38,018,932,529	40,045,446,665	△ 2,026,514,136	94.9	107.1
衛 生 費	8,845,655,940	9,453,133,507	△ 607,477,567	93.6	156.3
労 働 費	137,508,847	133,909,899	3,598,948	102.7	99.3
農 林 水 産 業 費	3,212,312,152	2,478,281,917	734,030,235	129.6	121.3
商 工 費	8,783,779,286	7,712,990,563	1,070,788,723	113.9	84.9
土 木 費	8,830,975,918	7,537,751,330	1,293,224,588	117.2	112.7
消 防 費	2,642,787,868	2,798,730,391	△ 155,942,523	94.4	96.4
教 育 費	14,957,170,932	16,254,809,506	△ 1,297,638,574	92.0	108.3
災 害 復 旧 費	232,003,000	275,014,515	△ 43,011,515	84.4	71.8
公 債 費	9,087,857,441	9,153,510,489	△ 65,653,048	99.3	99.2
諸 支 出 金	2,513,474,906	2,200,868,070	312,606,836	114.2	106.6
予 備 費	0	0	0	-	-

5 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				調 定 額		
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比			
	円	円	円	%	円	%	%
合 計	116,054,020,000	5,577,006,318	121,631,026,318	100.0	115,750,580,782	100.0	95.2
市 税	37,323,800,000	0	37,323,800,000	30.7	38,028,698,283	32.9	101.9
地 方 譲 与 税	929,670,000	0	929,670,000	0.8	926,934,001	0.8	99.7
利 子 割 交 付 金	13,000,000	0	13,000,000	0.0	14,042,000	0.0	108.0
配 当 割 交 付 金	169,540,000	0	169,540,000	0.1	169,545,000	0.1	100.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	122,370,000	0	122,370,000	0.1	122,371,000	0.1	100.0
法 人 事 業 税 交 付 金	698,110,000	0	698,110,000	0.6	698,114,000	0.6	100.0
地 方 消 費 税 交 付 金	6,512,530,000	0	6,512,530,000	5.4	6,512,534,000	5.6	100.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	29,000,000	0	29,000,000	0.0	30,771,796	0.0	106.1
環 境 性 能 割 交 付 金	66,160,000	0	66,160,000	0.1	60,217,000	0.1	91.0
国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	34,900,000	0	34,900,000	0.0	35,353,000	0.0	101.3
地 方 特 例 交 付 金	255,560,000	0	255,560,000	0.2	255,665,000	0.2	100.0
地 方 交 付 税	15,465,810,000	0	15,465,810,000	12.7	15,465,817,000	13.4	100.0
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	47,000,000	0	47,000,000	0.0	40,031,000	0.0	85.2
分 担 金 及 び 負 担 金	545,540,000	1,530,000	547,070,000	0.4	550,495,762	0.5	100.6
使 用 料 及 び 手 数 料	1,550,580,000	0	1,550,580,000	1.3	1,648,497,626	1.4	106.3
国 庫 支 出 金	20,447,490,000	2,229,190,516	22,676,680,516	18.6	19,869,637,273	17.2	87.6
県 支 出 金	6,618,420,000	1,159,462,000	7,777,882,000	6.4	7,211,843,098	6.2	92.7
財 産 収 入	346,240,000	0	346,240,000	0.3	374,553,676	0.3	108.2
寄 附 金	456,240,000	0	456,240,000	0.4	443,770,140	0.4	97.3
繰 入 金	4,742,970,000	0	4,742,970,000	3.9	4,483,547,412	3.9	94.5
繰 越 金	2,450,550,000	734,823,802	3,185,373,802	2.6	3,185,378,944	2.8	100.0
諸 収 入	8,205,240,000	2,000,000	8,207,240,000	6.7	8,377,163,771	7.2	102.1
市 債	9,023,300,000	1,450,000,000	10,473,300,000	8.6	7,245,600,000	6.3	69.2

歳 入 決 算 表

収 入 済 額				不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額			予 算 現 額 に 対 す る 決 算 額 の 比 較	
金 額 (C)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	構 成 比	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) = (C) - (A)	予 算 現 額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	%	円	円	%	%	円	%
114,855,125,887	100.0	94.4	99.2	96,676,200	798,778,695	100.0	0.7	△ 6,775,900,431	△ 5.6
37,521,099,372	32.7	100.5	98.7	46,016,849	461,582,062	57.8	1.2	197,299,372	0.5
926,934,001	0.8	99.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,735,999	△ 0.3
14,042,000	0.0	108.0	100.0	0	0	0.0	0.0	1,042,000	8.0
169,545,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	5,000	0.0
122,371,000	0.1	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	1,000	0.0
698,114,000	0.6	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0
6,512,534,000	5.7	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	4,000	0.0
30,771,796	0.0	106.1	100.0	0	0	0.0	0.0	1,771,796	6.1
60,217,000	0.1	91.0	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 5,943,000	△ 9.0
35,353,000	0.0	101.3	100.0	0	0	0.0	0.0	453,000	1.3
255,665,000	0.2	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	105,000	0.0
15,465,817,000	13.5	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	7,000	0.0
40,031,000	0.0	85.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 6,969,000	△ 14.8
542,755,903	0.5	99.2	98.6	2,503,294	5,236,565	0.7	1.0	△ 4,314,097	△ 0.8
1,478,877,661	1.3	95.4	89.7	4,226,346	165,393,619	20.7	10.0	△ 71,702,339	△ 4.6
19,869,637,273	17.3	87.6	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 2,807,043,243	△ 12.4
7,211,843,098	6.3	92.7	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 566,038,902	△ 7.3
357,102,651	0.3	103.1	95.3	7,792,444	9,658,581	1.2	2.6	10,862,651	3.1
443,770,140	0.4	97.3	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 12,469,860	△ 2.7
4,483,547,412	3.9	94.5	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 259,422,588	△ 5.5
3,185,378,944	2.8	100.0	100.0	0	0	0.0	0.0	5,142	0.0
8,184,118,636	7.1	99.7	97.7	36,137,267	156,907,868	19.6	1.9	△ 23,121,364	△ 0.3
7,245,600,000	6.3	69.2	100.0	0	0	0.0	0.0	△ 3,227,700,000	△ 30.8

6 一 般 会 計 款 別

	予 算 現 額				
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	予 備 費 支 出 及 び 流 用 増 減	計	
				金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	円	%
合 計	116,054,020,000	5,577,006,318	0	121,631,026,318	100.0
議 会 費	433,140,000	0	0	433,140,000	0.4
総 務 費	14,420,590,000	132,522,790	2,162,000	14,555,274,790	12.0
民 生 費	38,528,190,000	1,249,969,516	19,078,000	39,797,237,516	32.7
衛 生 費	10,117,500,000	0	787,000	10,118,287,000	8.3
労 働 費	146,280,000	0	0	146,280,000	0.1
農 林 水 産 業 費	2,639,460,000	750,827,000	2,613,000	3,392,900,000	2.8
商 工 費	8,713,260,000	670,516,022	1,784,000	9,385,560,022	7.7
土 木 費	9,156,180,000	1,225,268,117	1,846,000	10,383,294,117	8.5
消 防 費	2,659,370,000	0	0	2,659,370,000	2.2
教 育 費	17,199,400,000	1,328,832,873	676,000	18,528,908,873	15.2
災 害 復 旧 費	246,810,000	219,070,000	0	465,880,000	0.4
公 債 費	9,090,770,000	0	0	9,090,770,000	7.5
諸 支 出 金	2,522,850,000	0	0	2,522,850,000	2.1
予 備 費	180,220,000	0	△ 28,946,000	151,274,000	0.1

歳 出 決 算 表

支 出 済 額			翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	構 成 比	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予 算 現 額 対 比 (D)/(A)
円	%	%	円	円	円	円	%
111,903,294,824	100.0	92.0	0	5,195,243,668	48,991,013	4,483,496,813	3.7
423,231,264	0.4	97.7	0	0	0	9,908,736	2.3
14,217,604,741	12.7	97.7	0	64,320,000	0	273,350,049	1.9
38,018,932,529	34.0	95.5	0	0	0	1,778,304,987	4.5
8,845,655,940	7.9	87.4	0	567,948,220	0	704,682,840	7.0
137,508,847	0.1	94.0	0	0	0	8,771,153	6.0
3,212,312,152	2.9	94.7	0	0	0	180,587,848	5.3
8,783,779,286	7.8	93.6	0	31,603,000	0	570,177,736	6.1
8,830,975,918	7.9	85.0	0	1,295,537,056	0	256,781,143	2.5
2,642,787,868	2.4	99.4	0	0	0	16,582,132	0.6
14,957,170,932	13.4	80.7	0	3,074,215,392	48,991,013	448,531,536	2.4
232,003,000	0.2	49.8	0	161,620,000	0	72,257,000	15.5
9,087,857,441	8.1	100.0	0	0	0	2,912,559	0.0
2,513,474,906	2.2	99.6	0	0	0	9,375,094	0.4
0	0.0	0.0	0	0	0	151,274,000	100.0

7 特 別 会 計 歳

予 算 現 額	予 算 現 額		調 定 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 財 源 充 当 額	計		金 額 (B)	予 算 現 額 対 比 (B)/(A)
			金 額 (A)	構 成 比		
	円	円	円	%	円	%
合 計	53,350,060,000	0	53,350,060,000	100.0	53,778,009,841	100.8
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,770,000	0	31,770,000	0.1	70,101,171	220.7
霊 園	198,370,000	0	198,370,000	0.4	223,747,341	112.8
地 域 排 水 施 設 事 業	102,590,000	0	102,590,000	0.2	102,363,622	99.8
国 民 健 康 保 険	24,487,390,000	0	24,487,390,000	45.9	24,863,758,854	101.5
後 期 高 齢 者 医 療	3,317,360,000	0	3,317,360,000	6.2	3,354,661,458	101.1
介 護 保 険	22,771,330,000	0	22,771,330,000	42.7	22,860,096,305	100.4
農 業 集 落 排 水 事 業	105,170,000	0	105,170,000	0.2	104,416,808	99.3
公 設 地 方 卸 売 市 場	721,620,000	0	721,620,000	1.4	680,558,489	94.3
市 街 地 駐 車 場 事 業	272,770,000	0	272,770,000	0.5	213,935,252	78.4
奈 川 観 光 施 設 事 業	104,020,000	0	104,020,000	0.2	103,558,985	99.6
松 本 城	1,237,670,000	0	1,237,670,000	2.3	1,200,811,556	97.0

入 決 算 表

収 入 済 額			不 納 欠 損 額 (D)	収 入 未 済 額		予算現額に対する決算額の比較	
金 額 (C)	予算現額 対 比 (C)/(A)	調 定 額 対 比 (C)/(B)		金 額 (E) =(B)-(C)-(D)	調 定 額 対 比 (E)/(B)	金 額 (F) =(C)-(A)	予算現額 対 比 (F)/(A)
円	%	%	円	円	%	円	%
52,502,288,683	98.4	97.6	216,919,599	1,058,801,559	2.0	△ 847,771,317	△ 1.6
31,919,518	100.5	45.5	0	38,181,653	54.5	149,518	0.5
218,673,291	110.2	97.7	124,100	4,949,950	2.2	20,303,291	10.2
101,360,242	98.8	99.0	0	1,003,380	1.0	△ 1,229,758	△ 1.2
23,718,256,350	96.9	95.4	197,370,544	948,131,960	3.8	△ 769,133,650	△ 3.1
3,333,051,781	100.5	99.4	3,530,490	18,079,187	0.5	15,691,781	0.5
22,797,391,511	100.1	99.7	15,838,435	46,866,359	0.2	26,061,511	0.1
104,146,388	99.0	99.7	56,030	214,390	0.2	△ 1,023,612	△ 1.0
680,558,489	94.3	100.0	0	0	0.0	△ 41,061,511	△ 5.7
212,560,572	77.9	99.4	0	1,374,680	0.6	△ 60,209,428	△ 22.1
103,558,985	99.6	100.0	0	0	0.0	△ 461,015	△ 0.4
1,200,811,556	97.0	100.0	0	0	0.0	△ 36,858,444	△ 3.0

8 特 別 会 計 歳

	予 算 現 額			
	予 算 額	継 続 費 及 び 繰 越 事 業 費 繰 越 額	計	
			金 額 (A)	構 成 比
	円	円	円	%
合 計	53,350,060,000	0	53,350,060,000	100.0
母 子 父 子 寡 婦 福 祉 資 金 貸 付 金	31,770,000	0	31,770,000	0.1
霊 園	198,370,000	0	198,370,000	0.4
地 域 排 水 施 設 事 業	102,590,000	0	102,590,000	0.2
国 民 健 康 保 険	24,487,390,000	0	24,487,390,000	45.9
後 期 高 齢 者 医 療	3,317,360,000	0	3,317,360,000	6.2
介 護 保 険	22,771,330,000	0	22,771,330,000	42.7
農 業 集 落 排 水 事 業	105,170,000	0	105,170,000	0.2
公 設 地 方 卸 売 市 場	721,620,000	0	721,620,000	1.4
市 街 地 駐 車 場 事 業	272,770,000	0	272,770,000	0.5
奈 川 観 光 施 設 事 業	104,020,000	0	104,020,000	0.2
松 本 城	1,237,670,000	0	1,237,670,000	2.3

出 決 算 表

支 出 済 額		翌 年 度 繰 越 額 (C)			不 用 額	
金 額 (B)	予算現額 対 比 (B)/(A)	継 続 費 繰 越 明 許 費 通 次 繰 越	繰 越 明 許 費	事 故 繰 越 し	金 額 (D) =(A)-(B)-(C)	予算現額 対 比 (D)/(A)
円	%	円	円	円	円	%
50,942,023,043	95.5	0	41,195,700	0	2,366,841,257	4.4
17,109,027	53.9	0	0	0	14,660,973	46.1
96,882,813	48.8	0	0	0	101,487,187	51.2
101,360,242	98.8	0	0	0	1,229,758	1.2
23,073,298,309	94.2	0	0	0	1,414,091,691	5.8
3,227,688,990	97.3	0	0	0	89,671,010	2.7
22,235,045,970	97.6	0	0	0	536,284,030	2.4
104,146,388	99.0	0	0	0	1,023,612	1.0
680,558,489	94.3	0	0	0	41,061,511	5.7
245,774,207	90.1	0	0	0	26,995,793	9.9
103,558,985	99.6	0	0	0	461,015	0.4
1,056,599,623	85.4	0	41,195,700	0	139,874,677	11.3

度 比 較 表

濟 額	収 納 率		収 入 済 額 対 前 年 度 比 較	
	令 和 4 年 度	令 和 3 年 度	(A) - (B)	(A) / (B)
円	%	%	円	%
36,299,407,096	98.67	98.36	1,221,692,276	103.4
35,945,079,197	99.49	99.45	1,393,114,911	103.9
354,327,899	36.52	46.65	△ 171,422,635	51.6
17,272,176,259	98.43	98.01	237,818,045	101.4
17,144,336,249	99.43	99.34	270,636,638	101.6
127,840,010	34.62	35.13	△ 32,818,593	74.3
15,039,823,070	98.84	98.64	747,955,343	105.0
14,895,514,170	98.82	98.62	745,601,443	105.0
14,697,428,365	99.52	99.53	870,279,823	105.9
198,085,805	39.74	58.83	△ 124,678,380	37.1
144,308,900	100.00	100.00	2,353,900	101.6
144,308,900	100.00	100.00	2,353,900	101.6
773,883,848	97.50	97.21	51,631,010	106.7
737,764,848	97.31	97.07	29,759,310	104.0
731,248,021	99.17	99.08	30,132,779	104.1
6,516,827	29.35	29.69	△ 373,469	94.3
36,119,000	100.00	100.00	21,871,700	160.6
36,119,000	100.00	100.00	21,871,700	160.6
1,522,678,123	100.00	100.00	91,685,513	106.0
1,522,678,123	100.00	100.00	91,685,513	106.0
57,698,326	99.62	99.33	32,570,580	156.4
57,531,240	99.62	99.81	32,351,090	156.2
167,086	100.00	37.50	219,490	231.4
1,633,147,470	98.81	98.64	60,031,785	103.7
1,611,429,299	99.52	99.53	73,803,468	104.6
21,718,171	39.20	59.31	△ 13,771,683	36.6

円	%	%	円	%
4,992,224,759	80.26	80.22	△ 422,736,859	91.5
4,758,143,742	94.01	94.01	△ 410,091,323	91.4
234,081,017	20.73	20.15	△ 12,645,536	94.6

10 不 納 欠 損

科 目		不 納 欠 損 額				
区 分	内 容	令 和 4 年 度		令 和 3 年 度	金 額 前 年 度 対 比	
		件 数 (保育料及びその督促手数料、住宅使用料及びその督促手数料は月数)	金 額 (A)	金 額 (B)	(A) - (B)	増 減 率
市 税	滞 納 繰 越 分	2,419	46,014,564	64,944,309	△ 18,929,745	△ 29.1
	現 年 課 税 分	2	2,285	259,722	△ 257,437	△ 99.1
	督 促 手 数 料	2,033	202,656	198,099	4,557	2.3
	計	4,454	46,219,505	65,402,130	△ 19,182,625	△ 29.3
老人福祉施設	措 置 費 一 部 負 担 金	10	391,364	0	391,364	皆増
保 育 所	保 育 料	100	2,111,930	4,900,490	△ 2,788,560	△ 56.9
	督 促 手 数 料	94	9,400	40,000	△ 30,600	△ 76.5
	計	194	2,121,330	4,940,490	△ 2,819,160	△ 57.1
市 営 住 宅	住 宅 使 用 料	129	4,001,390	2,179,500	1,821,890	83.6
	督 促 手 数 料	129	12,900	15,800	△ 2,900	△ 18.4
	計	258	4,014,290	2,195,300	1,818,990	82.9
財 産 収 入	住 宅 用 地 売 払 収 入	1	7,792,444	0	7,792,444	皆増
住宅新築資金等	貸付金回収金	4	29,103,011	43,244,437	△ 14,141,426	△ 32.7
生活保護費	返 還 金	18	7,034,256	14,816,296	△ 7,782,040	△ 52.5
一 般 会 計 計		4,939	96,676,200	130,598,653	△ 33,922,453	△ 26.0
霊園事業	墓所管理手数料	68	124,100	145,390	△ 21,290	△ 14.6
国民健康保険税	滞 納 繰 越 分	11,095	193,931,090	158,786,774	35,144,316	22.1
	現 年 課 税 分	1	1,900	0	1,900	皆増
	督 促 手 数 料	10,512	1,051,200	955,500	95,700	10.0
	計	21,608	194,984,190	159,742,274	35,241,916	22.1
国民健康保険諸収入	一 般 被 保 険 者 返 納 金	128	2,386,354	1,585,395	800,959	50.5
後期高齢者医療	滞 納 繰 越 分	641	3,466,690	3,503,720	△ 37,030	△ 1.1
	現 年 課 税 分	0	0	6,100	△ 6,100	皆減
	督 促 手 数 料	638	63,800	59,300	4,500	7.6
	計	1,279	3,530,490	3,569,120	△ 38,630	△ 1.1
介護保険料	滞 納 繰 越 分	3,238	15,515,675	17,153,153	△ 1,637,478	△ 9.5
	現 年 度 分 普 通 徴 収	1	1,760	31,800	△ 30,040	△ 94.5
	督 促 手 数 料	3,210	321,000	331,900	△ 10,900	△ 3.3
	計	6,449	15,838,435	17,516,853	△ 1,678,418	△ 9.6
農業集落排水事業	農 業 集 落 排 水 使 用 料	1	56,030	21,550	34,480	160.0
特 別 会 計 計		29,533	216,919,599	182,580,582	34,339,017	18.8
合 計		34,472	313,595,799	313,179,235	416,564	0.1

処 分 一 覧 表

(市税)

令和4年度不納欠損事由					
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円
1,480	32,611,924	552	8,517,913	389	4,887,012
督促手数料	121,639	督促手数料	48,660	督促手数料	32,357

(国民健康保険税)

令和4年度不納欠損事由							
滞納処分をすることができる財産がない。(1号)		滞納処分をすることによってその生活を著しく窮迫させるおそれがある。(2号)		所在及び滞納処分をすることができる財産がともに不明である。(3号)		徴収することができないことが明らかである。(5項)	
件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額
件	円	件	円	件	円	件	円
9,286	170,661,149	784	8,000,870	1,016	15,221,371	10	49,600
督促手数料	872,800	督促手数料	78,100	督促手数料	99,300	督促手数料	1,000

(注)

- 市税、国民健康保険税、後期高齢者医療保険料及び介護保険料並びにその督促手数料については、地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 老人福祉施設措置費一部負担金については、松本市債権管理条例第11条に基づき徴収を停止し、地方自治法第236条第1項に基づき、消滅時効の5年が経過したため、徴収金の納付義務を消滅させたものです。
- 保育所運営費一部負担金(保育料)及び長時間保育一部負担金(長時間保育料)並びにその督促手数料については、児童福祉法第56条第7項及び地方税法第15条の7第1項各号の規定に基づき滞納処分の執行を停止し、同条第4項及び第5項の規定に基づき、徴収金の納付又は納入義務を消滅させたものです。
- 住宅使用料(市営住宅家賃)及びその督促手数料については、民法の規定に基づき、未納者が消滅時効を援用したことによるものです。
- 住宅用地売却収入及び住宅新築資金等貸付金回収金については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号及び同項第6号に基づき、債権放棄したものです。
- 生活保護費返還金については、生活保護法第77条の2第2項、国税徴収法第153条第1項各号の規定に基づき、滞納処分の執行を停止し、同条第5項の規定に基づき、徴収金の納付義務を消滅させたもの及び松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 墓所管理手数料については、松本市債権管理条例第14条第1項第5号の規定に基づき、債権放棄したものです。
- 農業集落排水使用料については、地方自治法第236条第1項に基づき、消滅時効の5年が経過したため、徴収金の納付義務を消滅させたものです。

11 会 計 別 収 入 未

款 項 目 節 別		令和4年度(A)	令和3年度(B)	(A) - (B)	増 減 率
【一般会計】		円	円	円	%
市税		461,582,062	538,462,792	△ 76,880,730	△ 14.3
市 民 税		252,942,510	310,968,296	△ 58,025,786	△ 18.7
	個 人	233,093,344	251,012,051	△ 17,918,707	△ 7.1
	現 年 課 税 分	89,935,090	81,192,679	8,742,411	10.8
	滞 納 繰 越 分	143,158,254	169,819,372	△ 26,661,118	△ 15.7
	法 人	19,849,166	59,956,245	△ 40,107,079	△ 66.9
	現 年 課 税 分	10,212,808	33,223,600	△ 23,010,792	△ 69.3
	滞 納 繰 越 分	9,636,358	26,732,645	△ 17,096,287	△ 64.0
固 定 資 産 税		169,857,210	186,175,678	△ 16,318,468	△ 8.8
	現 年 課 税 分	74,740,112	69,205,872	5,534,240	8.0
	滞 納 繰 越 分	95,117,098	116,969,806	△ 21,852,708	△ 18.7
軽自動車税		19,785,279	20,816,117	△ 1,030,838	△ 5.0
	現 年 課 税 分	6,400,900	6,797,379	△ 396,479	△ 5.8
	滞 納 繰 越 分	13,384,379	14,018,738	△ 634,359	△ 4.5
入 湯 税		341,380	386,576	△ 45,196	△ 11.7
	現 年 課 税 分	341,380	108,150	233,230	215.7
	滞 納 繰 越 分	0	278,426	△ 278,426	皆減
都 市 計 画 税		18,655,683	20,116,125	△ 1,460,442	△ 7.3
	現 年 課 税 分	8,086,233	7,588,964	497,269	6.6
	滞 納 繰 越 分	10,569,450	12,527,161	△ 1,957,711	△ 15.6
分担金及び負担金		5,236,565	8,112,786	△ 2,876,221	△ 35.5
負 担 金		5,236,565	8,112,786	△ 2,876,221	△ 35.5
	民生費負担金				
	社会福祉費負担金	3,483	391,364	△ 387,881	△ 99.1
	児童福祉費負担金	5,233,082	7,721,422	△ 2,488,340	△ 32.2
使用料及び手数料		165,393,619	161,660,286	3,733,333	2.3
使 用 料		157,867,200	154,005,050	3,862,150	2.5
	衛 生 使 用 料				
	保健衛生使用料	0	45,300	△ 45,300	皆減
	土 木 使 用 料				
	土木使用料	74,920	41,200	33,720	81.8
	住 宅 使 用 料	157,792,280	153,918,550	3,873,730	2.5
手 数 料		7,526,419	7,655,236	△ 128,817	△ 1.7
	総務手数料				
	徴税手数料	6,574,519	6,744,136	△ 169,617	△ 2.5
	民生手数料				
	児童福祉手数料	52,100	57,400	△ 5,300	△ 9.2
	土木手数料				
	土木管理手数料	3,500	4,600	△ 1,100	△ 23.9
	住 宅 手 数 料	896,300	849,100	47,200	5.6
財産収入		9,658,581	16,323,260	△ 6,664,679	△ 40.8
財産運用収入		9,629,833	8,502,068	1,127,765	13.3
	財産貸付収入				
	土地貸付収入	9,485,116	8,452,896	1,032,220	12.2
	施設貸付収入	144,717	49,172	95,545	194.3
財産売払収入		28,748	7,821,192	△ 7,792,444	△ 99.6
	不動産売払収入	28,748	7,821,192	△ 7,792,444	△ 99.6
諸収入		156,907,868	171,053,536	△ 14,145,668	△ 8.3
貸付金元利収入		34,772,539	64,325,550	△ 29,553,011	△ 45.9
	貸付金元利収入	34,772,539	64,325,550	△ 29,553,011	△ 45.9
雑 入		122,135,329	106,727,986	15,407,343	14.4
	清 算 金				
	清算徴収金	10,707,333	11,307,333	△ 600,000	△ 5.3
	給食事業収入				
	保育園副食費	905,520	692,700	212,820	30.7
	学校給食費	14,184,530	9,721,219	4,463,311	45.9
	雑 入				
	雑 入	96,337,946	85,006,734	11,331,212	13.3
一 般 会 計 計 計		798,778,695	895,612,660	△ 96,833,965	△ 10.8

濟 額 一 覽 表

款 別	内 容	令和 4 年度 (A)	令和 3 年度 (B)	(A) - (B)	増 減 率
【特別会計】		円	円	円	%
母子父子寡婦福祉資金貸付金		38,181,653	37,923,750	257,903	0.7
2 諸 収 入	貸付金回収金	20,477,796	21,240,029	△ 762,233	△ 3.6
	延滞金	17,703,857	16,683,721	1,020,136	6.1
霊園		4,949,950	4,756,560	193,390	4.1
1 事業収入	墓所管理手数料	4,949,950	4,756,560	193,390	4.1
地域排水施設事業		1,003,380	1,714,310	△ 710,930	△ 41.5
1 使用料及び手数料	合併処理浄化槽使用料	977,480	1,657,810	△ 680,330	△ 41.0
	督促手数料	25,900	56,500	△ 30,600	△ 54.2
国民健康保険		948,131,960	1,096,117,135	△ 147,985,175	△ 13.5
1 国民健康保険税	現年課税分	277,108,481	303,437,958	△ 26,329,477	△ 8.7
	滞納繰越分	652,764,273	768,836,214	△ 116,071,941	△ 15.1
2 使用料及び手数料	督促手数料	5,336,207	5,797,402	△ 461,195	△ 8.0
8 諸 収 入	一般被保険者返納金	30,896	215,232	△ 184,336	△ 85.6
	退職被保険者等返納金	12,879,776	17,818,002	△ 4,938,226	△ 27.7
	退職被保険者等返納金	12,327	12,327	0	0.0
後期高齢者医療		18,079,187	16,638,098	1,441,089	8.7
1 後期高齢者医療保険料	現年課税分	11,010,157	9,596,489	1,413,668	14.7
	滞納繰越分	6,842,380	6,826,709	15,671	0.2
2 使用料及び手数料	督促手数料	226,650	214,900	11,750	5.5
介護保険		46,866,359	50,361,213	△ 3,494,854	△ 6.9
1 保険料	現年課税分	23,986,662	24,597,584	△ 610,922	△ 2.5
	滞納繰越分	21,993,147	24,801,746	△ 2,808,599	△ 11.3
2 使用料及び手数料	督促手数料	886,550	952,683	△ 66,133	△ 6.9
8 諸 収 入	雑収入	0	9,200	△ 9,200	皆減
農業集落排水事業		214,390	230,400	△ 16,010	△ 6.9
1 農業集落排水収入	農業集落排水使用料	87,940	42,120	45,820	108.8
	滞納繰越分	126,450	188,280	△ 61,830	△ 32.8
市街地駐車場事業		1,374,680	0	1,374,680	皆増
1 使用料及び手数料	駐車場使用料	1,374,680	0	1,374,680	皆増
特別会計計		1,058,801,559	1,207,741,466	△ 148,939,907	△ 12.3
合計		1,857,580,254	2,103,354,126	△ 245,773,872	△ 11.7